

## 告 示

### 埼玉県告示第千二百五十八号

平成三十年度当初予算の概要及び平成三十年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成三十年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

## 財政状況の公表

### 目次

#### 前書き

- 1 平成30年度当初予算の状況
    - (1) 背景
    - (2) 概況
    - (3) 一般会計
    - (4) 特別会計
  - 2 平成30年度上半期の財政状況
    - (1) 歳入歳出予算の執行状況
    - (2) 一時借入金
    - (3) 県債
    - (4) 財産
  - 3 平成30年度における県税負担状況
  - 4 公営企業業務状況
    - (1) 工業用水道事業
    - (2) 水道用水供給事業
    - (3) 地域整備事業
    - (4) 病院事業
    - (5) 流域下水道事業
- #### 結び

#### 前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

## 1 平成30年度当初予算の状況

### (1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成29年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復してきました。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

このような情勢認識の下、平成30年度の政府予算は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、「新しい経済政策パッケージ」を推進するとともに、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを基本的な考え方としました。また、一億総活躍社会の実現に向けて、アベノミクス「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）に沿った施策を一体的に推進し、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すことを目標に編成されました。

地方財政計画においては、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

### (2) 概況

日本の総人口が減少する中、本県は全国3位の増加率で人口が増加しています。その一方で、足下では人口構造の大転換が進んでいます。75歳以上の高齢者は全国一のスピードで増加し、生産年齢人口は今後大幅に減少する見込みです。こうした大きな社会の変化を新たな成長のチャンスと捉え、柔軟な発想で乗り越えていかなければなりません。AIやIoT、ロボットなど新たな技術の活用により生産性の向上を図るとともに、県民一人一人が自らの希望と能力に応じて様々な選択ができるよう、チャンスと魅力のあふれる社会を創出していく必要があります。

平成30年度当初予算は、こうした基本的な考え方に立ち、「未来への投資」として「スマート社会へのシフト」、「チャンスあふれる埼玉」、「魅力発信埼玉」を最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成しました。

その結果、平成30年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

- ・一般会計 1兆8,657億6,000万円
- ・特別会計 1兆2,768億8,126万円
- ・企業会計 2,499億8,444万3千円

(3) 一般会計

一般会計の平成30年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆8,657億6,000万円で、前年度の当初予算額1兆8,644億2,700万円と比較して13億3,300万円、0.1パーセントの増となっています。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表(歳入)のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、緩やかな景気回復の影響を受け法人二税に増収を見込んだ一方、県費負担教職員の給与負担事務のさいたま市への税源移譲に伴い、個人県民税に減収を見込んだことなどにより、県税全体では対前年度比3億円、0.0パーセントの減となりました。

また、地方譲与税については、地方財政対策などを参考として、地方法人特別譲与税を対前年度比90億円、9.6パーセントの増とするなど、全体では対前年度比90億円、9.2パーセントの増となりました。

地方交付税は、地方消費税の清算基準の見直しに伴う地方消費税清算金の増などにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度比123億円、3.6パーセントの減と見込みました。

なお、地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度比94億円、4.6パーセントの減、臨時財政対策債は対前年度比29億円、2.2パーセントの減を計上しました。

県債は、頻発する水害に対応するための浸水対策などの公共事業やラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた施設整備など緊急性、必要性の高い事業の財源として活用します。なお、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、対前年度比29億円、2.2パーセントの減を計上しました。その結果、県債発行額は対前年度比97億円、3.9パーセントの減となりました。

なお、退職手当債については発行額を20億円減額することとしました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆3,089億2,400万円で、構成比は70.1パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、242億5,600万円の増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別(目的別)の内訳は、第1図及び第1表(歳出)のとおりです。

構成比は教育費が26.2パーセントを占め最も多く、以下、民生費18.5パーセント、公債費15.0パーセント、諸支出金14.9パーセント、警察費8.1パーセント、土木費6.1パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が31.2パー

セントを占め最も多く、以下、義務費20.8パーセント、県税交付金等15.8パーセント、補助費14.5パーセント、投資的経費が8.4パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の平成30年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

14会計合計での予算額は1兆2,768億8,126万円で、前年度の当初予算額と比較して、6,667億3,651万1千円、109.3パーセントの増となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

## 未来への投資

(単位：百万円)

### 1 スマート社会へのシフト

#### 新たな技術による生産性向上

<b>新</b> AI活用による産業の高度化支援〔産業労働部〕	
* AIを活用した工場内故障診断システムの開発	56
生産設備の劣化診断にAIを活用し、異常箇所探索や故障予測のためのシステムを開発	
* AIを活用した医療機器等の開発・実証の支援	50
AIを活用した医療機器等を県内企業と医療機関が共同で開発	
* AI活用で産業をリードする若手技術者の育成支援	9
中小企業の若手技術者を対象とする人材育成プログラムの実施	
<b>新</b> 中小企業へのAI活用支援〔産業労働部〕	11
製造業におけるAI活用による生産性向上効果を見える化し、中小企業への導入を支援	
<b>サービス産業におけるAI・ICT導入の支援〔産業労働部〕</b>	16
新フィンテック（自動会計仕訳）導入から経営革新への伴走支援、ICT活用アドバイザーによるマーケティング等への活用支援	
<b>ドローンを活用した新たなビジネスの支援〔産業労働部〕</b>	6
ドローンを活用した新規事業創出やサービス向上への支援、企業が実証試験を行うフィールドの運営	
<b>ものづくり企業のIoT活用支援〔産業労働部〕</b>	97
高い生産性を実現できる先進的な生産システムの構築を支援	
<b>スマート農業の推進〔農林部〕</b>	
<b>新</b> AI・ドローン等を活用した農業の生産性向上支援	13
農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性向上、作業の省力化を推進	
* 農業への先端技術導入の支援	16
生産現場の課題を解決するため、民間企業が開発した先端技術を農業分野に導入し、新たな技術開発や実証を実施	
<b>新</b> 先端技術を活用した農業大学の教育の高度化推進	9
農業大学校において先端的な農業技術を活用した学習ができる環境を整備し、教育内容を充実	
* 次世代施設園芸技術の導入支援	16
次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、次世代施設園芸技術の早期導入を支援	
<b>新</b> AIを活用したがんゲノム医療の推進〔病院局〕	31
ゲノム情報を用いたがん治療の最適化を図るため、がんゲノム医療を推進	

#### 県庁のスマート化

<b>新</b> 新技術による業務の自動化の推進〔企画財政部〕	18
RPA（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）技術による定型業務の自動化の推進、音声認識技術を用いた議事録作成支援システムの導入	

<b>新</b> ビッグデータを活用したプッシュ型サービスの提供〔企画財政部〕	33
県民サービスプラットフォームを整備し、県民一人一人に最適な行政情報をプッシュ型でタイムリーに提供	
<b>新</b> 業務へのAI導入〔企画財政部・総務部〕	80
業務へのAI導入の検討支援、総務事務システム等の庁内向け問合せ対応業務のAI化の実証	
<b>新</b> 自動車税の車検用納付確認の自動化〔総務部〕	8
自動車税の車検用納付確認を自動化するシステムの導入	
<b>新</b> 災害オペレーション支援システムの機能強化〔危機管理防災部〕	5
災害オペレーション支援システムの機能強化による物資支援情報の見える化及び輸送ルート選定の効率化、AIによるSNS災害情報分析技術の実証実験の実施	
<b>新</b> 先端技術を活用した異常水質事故の対応強化〔環境部〕	5
異常水質事故の原因究明等の迅速化に向け、AI・ドローンの活用可能性を検討	
<b>新</b> AIによる結婚希望者のマッチング支援〔福祉部〕	20
AIを活用した結婚希望者のマッチングシステムの構築	
<b>新</b> 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕	9
日本語が不慣れな外国人感染症患者等に対して感染症まん延防止の指示を行うため、全保健所にクラウド型医療通訳映像システムを導入	
<b>新</b> AIを活用した救急相談の拡充〔保健医療部〕	50
AIを活用したチャット形式の救急相談機能を整備	
<b>新</b> ドローン等による河川・ダム の3次元測定の導入〔県土整備部〕	15
公共事業等の効率化・省力化を図るため、河川・ダムにおいてドローン等を活用した3次元測定を導入	
<b>新</b> 高度分析システムの整備〔警察本部〕	447
被疑者の早期特定・検挙及び抑止力の強化を図るため、高度分析システムを整備	

### 2 チャンスあふれる埼玉

#### 結婚・出産・子育ての希望実現

<b>結婚を希望する未婚者への出会いの機会の支援〔福祉部〕</b>	33
新市町村・企業・NPO・民間団体等による協議会を立ち上げ、AIを活用したマッチングシステムを構築・活用し、結婚支援事業を県内全域で展開	
<b>ウェルカムベビープロジェクトの推進〔保健医療部〕</b>	175
「このとり健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乗せ助成、 新不育症に係る検査費用の助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談体制の充実	
<b>新</b> 小児・AYA世代における妊孕性の温存支援〔保健医療部〕	21
小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）に対する妊孕性（妊娠のための生殖能力）温存治療への助成	

<b>埼玉版ネウボラの推進〔保健医療部〕</b>	<b>359</b>
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、産科等専門医療機関での産後健診費用を助成	
<b>私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕</b>	<b>12,527</b>
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、 <sup>新</sup> 県内私立高校生と大学生等を3人以上抱える多子世帯への授業料補助を年収約720万円未満世帯まで拡大	
<b>多子世帯への支援</b>	
<b>* 多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕</b>	<b>503</b>
第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業等に対する助成	
<b>* 多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕</b>	<b>900</b>
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
<b>* 多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕</b>	<b>308</b>
多子世帯等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成、多子世帯等による中古住宅取得・リフォームに要する経費の一部を助成	
<b>* 多子世帯に対する私立高等学校授業料補助の拡大〔総務部〕</b>	<b>46</b>
<b>新 希望時期入園制度の導入〔福祉部〕</b>	<b>37</b>
保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村に対する助成	
<b>子育て支援のための住宅供給〔都市整備部〕</b>	<b>1,184</b>
若年の低所得世帯向けに県営住宅を供給、県営住宅の建て替えにより生み出した団地内敷地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致	
<b>貧困の連鎖解消</b>	
<b>生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕</b>	
<b>新 小学生への支援</b>	<b>98</b>
生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学校3年生以上に対して学習支援や生活支援を実施	
<b>* 中学生への支援</b>	<b>78</b>
生活困窮世帯及び生活保護世帯の中学生に対して学習支援を実施、 <sup>新</sup> 県が設置する全ての中学生教室に高校生教室を併設	
<b>新 子供に対する歯科保健指導による健康格差の解消〔保健医療部〕</b>	<b>3</b>
健康格差の縮小と生活習慣の改善を図るため、貧困世帯の子供に対して歯科保健指導を実施	
<b>新 県営住宅を活用した子供の居場所づくり〔都市整備部〕</b>	<b>24</b>
団地自治会による遊び場やNPO等による食事提供の場など子育て支援に活用するため、県営住宅の集会所を改修	
<b>新 子どもの応援ネットワークづくり〔福祉部〕</b>	<b>6</b>
子供の居場所づくりに取り組む団体のネットワーク化を支援	
<b>新 子供の貧困に関する実態調査の実施〔福祉部〕</b>	<b>10</b>
県内大学と連携し、子供の貧困に関する実態調査を実施	

<b>社会的養護が必要な子供の支援〔福祉部〕</b>	
<b>新 里親への支援の充実</b>	<b>33</b>
先輩里親やNPO等の活用による里親委託の推進、民間と共同して里親の受託開始から一貫したサポート等を実施	
<b>新 妊産婦支援による養子縁組の推進</b>	<b>7</b>
産科医療機関へのコーディネーター配置による特別養子縁組の推進	
<b>* 施設入所児童のフェアスタート応援</b>	<b>59</b>
<sup>新</sup> 児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童とのフェアスタート（格差解消）の支援	
<b>新 ドメスティック・バイオレンス被害者同伴児童への学習支援〔県民生活部〕</b>	<b>4</b>
婦人相談センターに学習指導員を配置、学習環境・学用品を整備	
<b>シングルマザー支援の推進</b>	
<b>新 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕</b>	<b>9</b>
シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施	
<b>* ひとり親家庭等に対する徹底支援〔福祉部〕</b>	<b>131</b>
ひとり親に対する就業相談や <sup>新</sup> 資格取得支援講座等の実施、ひとり親に対する経済的支援の実施	
<b>新 シングルマザー等女性の就業支援〔産業労働部〕</b>	<b>32</b>
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、 <sup>新</sup> 緊急に就業を希望するシングルマザーを対象に個別相談窓口を設置	
<b>新 予期せぬ妊娠救出プロジェクトの推進〔保健医療部〕</b>	<b>15</b>
予期せぬ妊娠をしてしまった女性に電話・メール相談等を実施、適切な支援につなぐ「にんしんSOS相談窓口」を開設	
<b>新 仕事と生活の両立支援〔産業労働部〕</b>	<b>7</b>
仕事と介護・子育て・病気治療の両立を支援する相談・情報提供窓口の設置	
<b>シニアの活躍拡大</b>	
<b>アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕</b>	<b>76</b>
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しする取組を行う市町村の拡大、シニアボランティアの養成、専門家ボランティアへの登録の働き掛け、 <sup>新</sup> シニアの関心を惹きつける戦略的なPRの実施	
<b>「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕</b>	
<b>* 企業における「活躍の場」の拡大</b>	<b>100</b>
シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定（平成30年度末1,500社）、宣言企業へのアドバイザー派遣、業界団体等との連携による企業向けセミナーの開催、「70歳雇用推進助成金」による定年制の廃止や70歳以上への引上げの支援	
<b>* シニアへの就業支援</b>	<b>262</b>
セカンドキャリアセンターによる就職支援、インターンシップ等の実施、 <sup>新</sup> シニア向け小規模起業への支援、「シルバー・ワークステーション」によるシルバー人材センター会員向けの新たな派遣先の開拓	
<b>新 サラリーマン層への集中的な働き掛け</b>	<b>37</b>
市町村の国保窓口に切替えに来る退職者への「生涯現役カード」の配布や電話相談による仕事や地域活動等の相談窓口の紹介、定年後の準備に向けた意識啓発を行うために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成	

### 3 魅力発信 埼玉

#### オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

<b>東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備【県民生活部】</b>	<b>236</b>
2年前イベントの開催、子供向け競技体験キャラバンの実施、新都市ボランティアの募集・選考、新スポーツと環境美化を兼ねたシンボルイベントの開催、新ホームステイ運営体制の整備、新大会開催を体感し本県の魅力を発信するためのイベント会場の基本設計	
<b>ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備【県民生活部】</b>	<b>302</b>
500日前・1年前イベントの開催、開催都市プロモーション活動等の実施、新ボランティアの募集・選考、ラグビーワールドカップ2019の会場となる熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、大型映像装置の増設、会場施設の運用に必要な備品等の整備	
<b>ラグビーワールドカップ2019の会場整備【都市整備部】</b>	<b>3,399</b>
ラグビーワールドカップ2019の会場となる熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、大型映像装置の増設、会場施設の運用に必要な備品等の整備	
<b>SAITAMAラグビーロードの整備【県土整備部】</b>	<b>1,510</b>
ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に向けて輸送ルート等の道路を整備	
<b>県営公園のおもてなし向上【都市整備部】</b>	<b>2,435</b>
新熊谷スポーツ文化公園の並木道にバナー対応型照明灯の設置、県営公園のトイレ洋式化、埼玉スタジアム2にカフェテリア・Wi-Fi等の設置、中長期修繕計画に基づく外壁塗装等の大規模施設修繕	
<b>さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ【都市整備部】</b>	<b>123</b>
新東京2020オリンピックに向けたおもてなし向上の施設整備（けやきひろばの照明LED化、ミスト設置等）、新けやきひろばにおけるバスケットボールイベントの開催、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示（多言語化・デジタルサイネージ）の設計、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化	
<b>埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進【県民生活部】</b>	
* 「埼玉WABI SABI大祭典2018」の開催	<b>49</b>
埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベント「埼玉WABI SABI大祭典2018」の開催	
* 「世界ゴールド祭2018」の開催	<b>76</b>
「1万人のゴールド・シアター2016」の成果を引き継ぐ「ゴールド・アーツ・クラブ」による公演の開催、新海外の高齢者グループによる演劇及びダンス公演の開催	
<b>多彩な文化プログラムの開催支援</b>	<b>14</b>
文化団体等が行う本県の目玉となる文化事業を公募・助成	
<b>埼玉「ちかいなか」交流プロジェクトの推進</b>	
* 彩の未来地域連携の推進【企画財政部】	<b>25</b>
「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」での議論を踏まえ、市町村の取組と連携して地域活性化の相乗効果を高める事業を実施	
* 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進【企画財政部】	<b>35</b>
移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の拡充、イベント等を通じた移住相談・魅力発信	
<b>健康関連サービス産業への支援【産業労働部】</b>	<b>12</b>
クアオルト・ウオーキング（ドイツの運動療法）を核としたヘルスツーリズム産業の創出支援	

<b>新 未利用農地の利活用推進【農林部】</b>	<b>13</b>
未利用農地が多い中山間地域において、農地整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援	
* 儲かる観光農業の推進【農林部】	<b>7</b>
経営力や集客力を向上させる経営戦略プランを作成する集合研修を実施、外国人観光客向けサイト等により地域の食や農業体験等の情報を発信	
<b>彩の市町村愛着連携の促進【企画財政部】</b>	<b>5</b>
新東京23区と県内市町村による交流を支援、県内の農山村部と都市部の市町村による交流を支援	
<b>外国人観光客100万人誘致への取組強化【産業労働部】</b>	
* 海外重点市場へのプロモーション強化	<b>44</b>
台湾、タイ、新香港での現地プロモーション強化による外国人観光客の誘致	
* 埼玉国際観光コンシェルジュの設置・運営	<b>12</b>
埼玉国際観光コンシェルジュによる台湾からの訪日教育旅行等の誘致促進、新タイに埼玉国際観光コンシェルジュを設置	
* 広域連携による外国人観光客誘致の推進	<b>11</b>
国、他都府県、鉄道事業者、市町村等と連携したプロモーションの実施	
<b>美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備【教育局】</b>	<b>144</b>
新美術館・博物館等の合同ホームページ作成、川の博物館の大水車等の改修、歴史と民俗の博物館の太平記絵巻の修復、さきたま史跡の博物館・嵐山史跡の博物館の多言語化等、近代美術館の北浦公園入口の改修等、自然の博物館の音声ガイド更新・多言語化等	
<b>経済の活力向上</b>	
<b>先端産業創造プロジェクトの推進【産業労働部】</b>	
* 先端技術を生かした実用化・製品化の支援	<b>81</b>
研究開発テーマの選定等について助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営、先端産業創造プロジェクトの成果や製品化した技術、試作品等の魅力について広く発信	
* ナノカーボンプロジェクトの推進	<b>189</b>
企業や大学等が集まる技術交流会の開催、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、大学・研究機関による技術説明相談会の開催、産業技術総合センター（SAITEC）による評価解析技術の開発、産学連携研究等の成果品の展示・発表会の開催	
* 医療イノベーションプロジェクトの推進	<b>436</b>
「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、製造業・医療機関・製販企業の連携による製品開発モデルの構築、試作品コンテストの開催、新遠隔医療介護機器研究会の開催	
* ロボットプロジェクトの推進	<b>223</b>
「ロボットビジネスコンソーシアム」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、企業が実証試験を行うフィールドの運営、新ドローンを活用した新規事業創出やサービス向上への支援	
* 新エネルギープロジェクトの推進	<b>317</b>
次世代住宅分野等における産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による次世代型蓄電池の開発、新地中熱ヒートポンプシステムの標準化支援	

**\* 航空・宇宙プロジェクトの推進** 101  
 専門コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、中小企業のグループ化による製品開発の支援、国内外の展示商談会への出展支援

**新 N E X T 商店街プロジェクトの推進〔産業労働部〕** 79  
 「チーム寄添者（よそもの）」による商店街の応援体制を構築し、ビジョンに基づく集中支援を実施、コンペによる空き店舗リノベーション等の活用アイデアの普及

**企業誘致の推進**

**\* 農大跡地の活用推進〔産業労働部〕** 9,971  
 農業大学校跡地に先端産業・次世代産業等の成長産業を集積するため、造成工事や立地企業の選定等を実施

**\* 産業団地の整備〔企業局〕** 10,837  
 新松伏・田島地区産業団地、新川越増形地区産業団地、新行田富士見工業団地拡張地区産業団地、新嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地の整備、県内の産業団地適地調査・検討

**時間が見えるインターアクセス道路の整備〔県土整備部〕** 3,628  
 県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備

**新 埼玉農業の競争力強化〔農林部〕**

**\* 狭山茶の魅力発信による輸出の促進** 11  
 狭山茶の輸出に関する実務支援の実施、パリで開催される日本博「ジャポニスム2018」への出展及び現地での商談会の実施

**\* 繁殖雌牛のゲノミック評価の推進** 6  
 和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるためのゲノミック評価(遺伝子情報に基づく能力評価)の活用方法を確立

**\* 未利用農地の利活用推進** 13

**安心・安全の確保**

**道路の機能確保〔県土整備部〕**

**\* 橋りょうの耐震補強の実施** 2,755  
 耐震補強が必要な県管理道路の橋りょうの耐震補強の実施

**新 路面下空洞調査の実施** 49  
 道路閉塞リスクを軽減するための路面下空洞調査の実施

**水害の頻発・激甚化への対応〔県土整備部〕**

**\* 不老川の緊急的な浸水対策** 1,420  
 平成28年8月の台風9号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策の実施

**新 放水路を活用した浸水対策** 1,400  
 既存の河川施設である新河岸川放水路及び幸手放水路を活用した浸水対策の実施

**燃えないまちづくりの推進〔都市整備部〕**

**\* 住宅密集地の改善促進** 11  
 住宅密集地の改善策を先導地区で実施し、延焼範囲が大きい地区で危険性等の調査をすることで手引きを作成

**\* 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保** 5  
 大規模地震時において災害拠点病院周辺の火災リスクを低減する対策を実施

**新 災害オペレーション支援システムの機能強化〔危機管理防災部〕** 5

**大規模警備のための装備・体制強化〔警察本部〕** 214  
 東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同協議会・訓練の実施、  
 新指揮機能の強化、テロ対策のための装備資機材の整備・テロ対策支援員による危機管理意識の醸成等

**新 高度分析システムの整備〔警察本部〕** 447

## 5か年計画に基づく各施策の推進

(単位：百万円)

### 分野 未来への希望を実現する

#### 子供を安心して生み育てる希望をかなえる

結婚を希望する未婚者への出会いの機会の支援〔福祉部〕	33
ウェルカムベビープロジェクトの推進〔保健医療部〕	175
不妊治療への支援〔保健医療部〕 不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成	1,238
<b>新</b> 小児・AYA世代における妊孕性の温存支援〔保健医療部〕	21
埼玉版ネウボラの推進〔保健医療部〕	359
私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕	12,527
多子世帯への支援〔総務部・福祉部・都市整備部〕	1,756
<b>新</b> 希望時期入園制度の導入〔福祉部〕	37
子育て支援のための住宅供給〔都市整備部〕	1,184
保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・保健医療部・産業労働部〕 保育所待機児童の解消を図るため7,500人の保育サービス受入枠を拡大（認可保育所の整備促進（4,760人）、幼保連携型認定こども園等の整備（1,540人）、小規模保育等の整備促進（580人）、幼稚園を活用した保育の促進等（40人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（80人）、企業主導型保育事業活用への支援（500人））	2,972
保育士の人材確保の促進〔福祉部〕 保育士の修学資金等貸付の実施、潜在保育士の復職支援、保育士就職フェアの開催、保育士試験合格者に対する受験料の補助、 <b>新</b> 保育士・保育所支援センターの機能強化による多様な保育人材の掘り起こし、 <b>新</b> 人材確保等に関するアドバイザーによる働き方改革の推進	276
放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕 放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、 <b>新</b> 放課後子供教室の実施拡大に向け、人材確保のためのアドバイザーの配置を支援	5,042
児童虐待防止対策の充実〔福祉部〕	
<b>*</b> 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化 虐待相談の中心となる市町村職員の養成研修、児童相談所08の派遣、児童と直接接する職種に対する研修の実施による地域の見守り体制の充実	55
<b>*</b> 児童相談所における相談機能の強化 各児童相談所・支所に警察官08（14人）及び虐待相談対応の非常勤職員（40人）を配置	147

<b>*</b> 児童虐待ケア対策の強化 児童相談所及び一時保護所に臨床心理士等を配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	81
---	----

施設入所児童のフェースタート応援〔福祉部〕	59
-----------------------	----

<b>新</b> 里親への支援の充実〔福祉部〕	33
-------------------------	----

ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進〔県民生活部〕 DV被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、民間団体による心のケアを含めたDV被害者の継続的自立支援、民間団体スタッフの資質向上研修の実施	12
--	----

<b>新</b> ドメスティック・バイオレンス被害者同伴児童への学習支援〔県民生活部〕	4
---	---

#### 誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕	
<b>*</b> 健康長寿埼玉モデルの普及 「健康長寿埼玉モデル」実施市町村に対する助成、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	47
<b>*</b> 埼玉県コバトン健康マイレージの運用 手軽に楽しくウォーキング等に取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営	225
<b>新</b> 健康経営実践企業への支援 県の健康施策を実践するなど、健康経営に取り組む企業・団体を認定・表彰	2

<b>新</b> 受動喫煙防止対策の強化〔保健医療部〕 新たな受動喫煙防止施設認証制度の創設	2
---	---

糖尿病患者の重症化予防の実施〔保健医療部〕 糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施	178
--	-----

がん対策の推進〔保健医療部〕 がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の就労支援などがん対策を総合的に実施、 <b>新</b> がん登録データの活用によるがん検診の精度を評価、 <b>新</b> 小児がん治療施設におけるTV会議システムの設置	169
--	-----

在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕	
<b>*</b> 在宅医療提供体制の整備 在宅療養支援ベッドの確保、往診医検索システムの運用、在宅医療連携拠点の機能強化研修、 <b>新</b> 人生の最終段階の医療の普及・啓発	134
<b>*</b> 訪問看護体制の充実 新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導	15

<b>*</b> 在宅歯科医療推進拠点の運営 地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	118
---	-----



<b>新</b> 訪問看護サービスの推進〔保健医療部〕	7
訪問看護の総合相談窓口の設置、専門家による個別相談会の実施	
<b>地域包括ケアシステムの構築〔福祉部〕</b>	125
新専門職による「総合支援チーム」の派遣やアドバイザーによるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、家族介護者支援の強化、リハビリテーション専門職の人材育成と派遣、要介護度の維持・改善に取り組む事業所の評価・公表	
<b>認知症施策の推進〔福祉部・保健医療部〕</b>	102
新認知症のケア技術向上を図るチームを設置し、介護施設等の研修の実施、認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修の実施、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	
<b>特別養護老人ホームの整備〔福祉部〕</b>	1,930
特別養護老人ホームの整備に対する助成	
<b>介護人材の確保・定着の促進〔福祉部〕</b>	553
介護未経験者の就労支援、高齢者等の就労支援、潜在介護職員の復職支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付け、新法人間連携による合同面接会等の取組の推進、介護ロボットの導入支援、新任介護職員の定着支援、新介護施設内保育施設の整備促進、新介護職員の医療的ケア技術の向上支援、介護のイメージアップ	

## 分野 生活の安心を高める

### 医療の安心を提供する

<b>地域の医療体制の充実〔保健医療部〕</b>	
<b>* 搬送困難事案の解消</b>	557
一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制の整備や搬送困難になりやすい特定の疾患に係る輪番体制を構築する医療機関に対する助成、搬送調整を行う専任医師を設置、高次の救急医療機関への円滑な転院を促進するための支援	
<b>* 救急電話相談の拡充</b>	426
24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、新AIを活用したチャット形式の救急相談機能を整備	
<b>* 救急医療体制の整備</b>	1,097
救急救命センターの運営、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築	
<b>* 小児救急医療・周産期医療体制の整備</b>	1,523
小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置、新NICU（新生児集中治療室）看護師育成のための支援	
<b>回復期病床整備の推進〔保健医療部〕</b>	529
回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成、新病床転換を促進するための研修や転換シミュレーション経費の助成	

<b>医師確保対策の推進〔保健医療部〕</b>	
<b>* 埼玉県総合医局機構の推進</b>	168
医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、県外から指導医や専門医を招聘する医療機関への助成、地域医療教育センターの運営	
<b>* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与</b>	571
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与	
<b>新</b> <b>若手医師に対するキャリア形成の支援</b>	9
キャリア形成支援プログラムの作成、キャリアコーディネーターの設置	
<b>看護師確保対策の推進〔保健医療部〕</b>	
<b>* 病院内保育所への支援</b>	287
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
<b>* 看護師等養成所への支援</b>	643
看護師等養成所の運営費に対する助成	
<b>* 看護師の定着・就労支援</b>	32
潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成、新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施	
<b>* 看護師等育英奨学金の貸与</b>	44
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援や県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
<b>薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕</b>	5
薬局薬剤師による多剤併用(ポリファーマシー)対策の実施、薬剤師と他職種による在宅患者同行訪問の実施、地域包括ケアシステムに関わる多職種による症例検討会の開催、薬局薬剤師と病院薬剤師による地域連携の推進	

### 暮らしの安心・安全を確保する

<b>警察の活動基盤の強化〔警察本部〕</b>	
<b>* 警察署庁舎の建設</b>	5,131
岩槻警察署庁舎の建設（平成27～30年度の4か年継続事業、総額：3,422百万円、開署予定：平成30年度）、所沢警察署庁舎の建設（平成28～31年度の4か年継続事業、総額：4,642百万円、開署予定：平成30年度）、朝霞警察署庁舎の建設（平成29～31年度の3か年継続事業、総額：3,863百万円、開署予定：平成31年度）	
<b>* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）</b>	249
交番3か所、駐在所2か所の改築	
<b>新</b> <b>次世代型県内系無線機の更新整備</b>	868
老朽化した無線機の更新及び時代に即した情報共有を可能とする新型端末の導入	
<b>新</b> <b>高度分析システムの整備</b>	447
<b>防犯環境の整備促進〔県民生活部〕</b>	35
自転車盗対策や子供・女性の防犯対策及び自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成	
<b>防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕</b>	11
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結	

<b>新</b> 「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進〔県民生活部〕	6
「防犯サポーター」によるランニング・ウォーキングの機会を利用した防犯パトロールを実施	
<b>新</b> 性犯罪被害者等支援の推進〔県民生活部〕	12
性暴力等犯罪被害専用電話相談の対応時間拡大、性犯罪被害に伴う医療費・法律相談に対する支援	
<b>駅周辺の安全で快適な歩行者・自転車通行空間整備の推進〔県土整備部〕</b>	735
主要な駅周辺で、市町村と連携して歩道拡幅、既設歩道の歩きやすさ向上、自転車通行空間の確保等を実施し、安心して快適な道路環境を整備	
<b>交通安全施設の整備〔警察本部〕</b>	3,333
高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、国際大会の開催に向けた高度道路交通システムの導入促進、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修の加速	
<b>運転免許更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕</b>	289
公安委員会による認知機能検査の実施、公安委員会による高齢者講習の拡充、各教習所が講習枠を拡大するために必要な講習室の増設・借上げ等への助成、空き講習枠の案内等を行う電話相談窓口の充実	
<b>新</b> 高齢者運転免許自主返納の促進〔県民生活部〕	5
「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の設置、市町村が行う運転免許自主返納者支援事業への支援	
<b>消費者の安心・安全の確保〔県民生活部〕</b>	
<b>* 消費者被害対策の推進</b>	117
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導、消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	
<b>* 市町村と連携した消費者行政の推進</b>	174
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援、市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	
<b>特殊詐欺被害防止対策の推進〔警察本部〕</b>	135
特殊詐欺被害防止コールセンターの運営、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策	
<b>S - G A P（埼玉スマートGAP）の推進〔農林部〕</b>	20
農場管理の安全性・信頼性の向上を図るため、S-GAPの普及・推進、S-GAP実践状況の評価、 <b>新</b> 農業者等に対するGAP（農業生産工程管理）の民間認証の取得を支援	
<b>安全な水の安定的な供給〔企業局〕</b>	10,377
ハツダム建設事業等の推進、吉見浄水場関連施設の機能強化	
<b>雨水等の活用の促進〔企画財政部〕</b>	10
既存の公共施設に雨水等活用施設を設置する市町村への助成、事業所や一般家庭の雨水等の活用を促進するための普及啓発	
<b>新</b> 虐待通報等の環境整備〔福祉部〕	43
埼玉県虐待禁止条例に基づく児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待の通告、通報、届出、相談を一括して受ける環境の整備、県民に対する虐待の防止等の啓発による虐待の予防や早期発見・早期対応	

<b>生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕</b>	176
<b>シングルマザー支援の推進〔県民生活部・福祉部・産業労働部〕</b>	172
<b>危機や災害に備える</b>	
<b>危機や災害に強い体制づくり</b>	
<b>新</b> 防災ヘリコプターの機能強化〔危機管理防災部〕	182
防災ヘリコプターに搭載されたアナログカメラを赤外線サーモ機能付きデジタル対応カメラへ更新	
<b>* 防災行政無線の再整備〔危機管理防災部〕</b>	2,621
地上系防災行政無線施設の再整備（平成29～32年度の4か年継続事業、総額5,721百万円）	
<b>* 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕</b>	31
災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、広域医療搬送のために必要な医療資機材の整備、災害時の新生児や妊産婦の搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の配置、 <b>新</b> 埼玉県独自のDMAT（災害派遣医療チーム）養成研修の実施	
<b>* 防災体制の強化〔警察本部〕</b>	113
災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備	
<b>新</b> 災害オペレーション支援システムの機能強化〔危機管理防災部〕	5
<b>地域防災力の強化〔危機管理防災部〕</b>	
<b>* 減災に向けた自助と共助の推進</b>	32
イッモ防災事業の展開による自助の推進、自主防災組織の組織率向上や活動活性化に取り組む市町村への支援	
<b>新</b> 若者を中心とした消防団への加入促進	4
大学生を対象とした消防団への加入促進PRの強化、「消防団応援の店」の拡充	
<b>県有施設の防災力の強化〔総務部〕</b>	204
災害対策の拠点となる県有施設に防災拠点施設として必要な機能を整備	
<b>大規模警備のための装備・体制強化〔警察本部〕</b>	214
<b>既存建築物の耐震化の促進</b>	
<b>* 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕</b>	2,220
県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等の実施	
<b>* 二次救急医療機関等の耐震化の推進〔保健医療部〕</b>	121
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
<b>* 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕</b>	101
多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	
<b>* 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕</b>	194
緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	
<b>道路の機能確保〔県土整備部〕</b>	2,804
<b>燃えないまちづくりの推進〔都市整備部〕</b>	16
<b>県営水道施設の災害対策の推進〔企業局〕</b>	1,856
浄水場施設等の耐震化の実施	

下水道施設の強靱化〔下水道局〕	
<b>* ストックマネジメントの推進</b>	181
下水道事業着手後 50 年が経過したことから、下水道施設の総合的なストックマネジメント計画を策定し、中長期にわたり安定的・継続的な下水処理を推進	
<b>* 下水道施設の老朽化対策の推進</b>	11,904
施設の老朽化による重大事故を防止するため、流域下水道施設の計画的な改築を実施	
<b>* 下水道施設の災害対策の推進</b>	3,724
大規模地震や洪水時等において、生活環境や公共用水域の保全といったライフラインとしての機能を果たせるよう、流域下水道施設の災害対策を推進	
<b>水害の頻発・激甚化への対応〔県土整備部〕</b>	2,820
<b>防災関連公共事業の推進〔農林部、県土整備部〕</b>	11,711
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、排水機場の耐震化の推進、森林管理道の落石対策、治山事業の推進、農地防災事業の推進	
<b>新 ボーダーレス社会に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕</b>	29
重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）の導入、感染症基礎研修・専門研修の実施	
<b>新 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕</b>	9
<b>分野 人財の活躍を支える</b>	
<b>一人一人が人財として輝ける子供を育てる</b>	
児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕	
<b>* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用</b>	222
本県独自の学力・学習状況調査の実施、効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
<b>* 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進</b>	12
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析	
<b>新 グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進〔教育局〕</b>	
<b>* 高校の英語教育の充実</b>	4
新大学入試制度や高度な英語力の育成に向けた教員研修の実施	
<b>* 小学校の英語教育の推進</b>	10
小学校における教科としての外国語導入に備え、教員の英語指導力の養成	
<b>* ICT教育環境の整備</b>	313
県立高校におけるタブレット端末等を活用した ICT 教育環境の整備	
<b>* プログラミング教育の推進</b>	2
小学校におけるプログラミング的思考の育成、小・中学校における発展的プログラミング教育の実施	
<b>学校におけるキャリア教育・職業教育の充実〔教育局〕</b>	174
専門高校と地域の商店街・企業等と連携した実践的な専門教育の実施、新研究機関と連携した先端産業分野における技術開発の実施、新農業高校での実践的な教育環境の整備	

<b>特別支援教育の推進〔教育局〕</b>	
<b>* インクルーシブ教育の推進</b>	395
インクルーシブ教育の推進と特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、県立戸田翔陽高等学校の敷地内に県南部地域特別支援学校（仮称）を整備、特別支援学校の学習環境等の整備	
<b>新 特別支援学校における新たな学びの推進</b>	5
特別支援学校におけるアクティブ・ラーニングの推進、タブレット端末等を活用した学習環境の整備	
<b>いじめ・不登校防止対策〔教育局〕</b>	
<b>* 相談体制の充実</b>	918
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施	
<b>* 地域の多様な人材との連携による高校生の自立支援</b>	46
地域若者サポートステーションとの連携による高校在学時からの相談支援等の実施	
<b>青少年のインターネット適正利用の推進〔県民生活部〕</b>	14
新「ネットアドバイザー」の増員、新ネット依存・健康被害に関する研修会の実施、「ネットアドバイザー」による小・中学生及びその保護者等を対象とした講座の実施	
<b>学習環境の整備・充実〔教育局〕</b>	588
県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を加速化	
<b>学校の働き方改革〔教育局〕</b>	
<b>新 適正な勤務管理と意識改革のための取組</b>	5
勤務管理システム導入による県立学校教職員の適正な勤務管理、管理職を対象とした負担軽減啓発研修会の実施	
<b>* 業務の改善・効率化</b>	33
校務支援システムによる校務の効率化、モデル市町村における業務改善の実践研究	
<b>* 外部人材の活用</b>	87
新スクール・サポート・スタッフの活用による小・中学校の教員の事務負担軽減、部活動指導員の活用による中学校の運動部活動の負担軽減	
<b>私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕</b>	
<b>* 私立学校運営費に対する助成</b>	36,069
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
<b>* 私立学校における教育費負担軽減のための助成</b>	12,527
<b>新 学校・地域が一体となった教育の推進〔教育局〕</b>	2
学校と企業やNPO、地域等とのマッチングを図り、実社会からの学びを充実するとともに学校の力を地域に生かす取組を推進	
<b>放課後子供教室への支援〔教育局〕</b>	261
<b>新 小児がん等により長期入院を要する高校生への学習支援〔保健医療部〕</b>	23
小児がん等により長期入院を要する高校生に対する在籍校と連携した学習支援	
<b>新 障害のある子供たちの学びの生涯学習化〔教育局〕</b>	2
パラリンピアン等による授業、大学など地域の教育資源を生かした学校の外で学べる「特別支援子ども大学」の開校を支援	

多彩な人材が活躍できる社会をつくる

<b>県立図書館機能等の検討・調査〔教育局〕</b>	1
従来型の図書館にはない新しい機能に関する調査研究	
<b>埼玉版ハローワークの推進〔産業労働部〕</b>	222
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介による一体的な就職支援を実施、サテライト内に設置した「企業人材サポートデスク」において、企業からの人材確保に関する相談対応や面接会の開催（地方版ハローワーク）、 <b>新</b> 新規求人が多い西部地域に企業支援の新たな拠点を新設	
<b>非正規対策・働き方改革の推進〔産業労働部〕</b>	31
埼玉県公労使会議の取組を踏まえ非正規雇用者の相談窓口を設置、県内各地で正社員転換支援セミナー・相談会を開催、企業への専門家派遣及び企業向けセミナーの実施、 <b>新</b> 「働き方改革推進期間キャンペーン」の実施	
<b>新</b> シングルマザー等女性の就業支援〔産業労働部〕	32
<b>新</b> 仕事と生活の両立支援〔産業労働部〕	7
<b>アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕</b>	76
<b>「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕</b>	399
<b>埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進</b>	
<b>* 働きやすい環境の整備〔産業労働部〕</b>	167
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定、女性が働き続けられるよう働き方の見直しを進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金を支給、業界団体等と連携した女性活躍を推進するための取組を支援、企業内保育所の設置費等に対する助成、 <b>新</b> 子育て世代向けの雇用創出モデルを展開	
<b>* 女性の就業・起業支援〔県民生活部・産業労働部〕</b>	242
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、 <b>新</b> 緊急に就業を希望するシングルマザーを対象に個別相談窓口を設置、 <b>新</b> 保活アドバイザーによる子供の預け先探し支援を実施、 <b>新</b> 県内どこでも相談やセミナーを受けられるサービスの開始、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、 <b>新</b> 女性の起業を促進するイベントの開催、女性の創業のためのセミナー開催や女性創業支援チームによる集中支援を実施、経済的に困難な女性を対象とした講座の実施	
<b>* 女性の活躍を応援する気運づくり〔産業労働部〕</b>	23
鉄道会社や商業施設と連携した女性活躍イベントの開催（6回）、都内開催の転職イベントに出展、埼玉版ウーマノミクスサイトの運営、企業・団体等が「輝く女性応援団」としてウーマノミクスの取組をPR	
<b>* 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・保健医療部・産業労働部〕</b>	2,972
<b>* 放課後児童クラブへの支援〔福祉部〕</b>	4,781
<b>障害者の自立支援</b>	
<b>* 高次脳機能障害者への支援の充実〔福祉部〕</b>	24
<b>新</b> 地域の相談窓口の設置、 <b>新</b> 就職支援アドバイザーによる事業所等への訪問支援、市町村等への支援コーディネーター派遣	
<b>* 精神障害者を地域で支えるシステムの構築〔福祉部〕</b>	31
<b>新</b> 精神障害者地域支援体制構築会議の開催、 <b>新</b> 精神障害者福祉型訪問支援強化モデル事業の実施、地域移行ピアサポーターの配置、早期退院の促進支援	

<b>新</b> 「障害者雇用総合支援センター（仮称）」の運営〔産業労働部〕	188
企業の障害者雇用支援を一層強化するため、障害者雇用開拓員・障害者雇用サポートセンター・障害者職場定着支援センターを包括する「障害者雇用総合支援センター（仮称）」を設置・運営、障害者雇用企業の開拓、企業の障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化、地域の就労支援機関の支援強化、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援により受入企業の拡大と職場定着支援等を推進	
<b>* 特別支援学校高等部生徒の就労支援〔教育局〕</b>	82
就職支援アドバイザーの配置（38校38人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施	

分野 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

<b>新</b> A I活用による産業の高度化支援〔産業労働部〕	115
<b>新</b> 中小企業へのA I活用支援〔産業労働部〕	11
<b>ものづくり企業のIoT活用支援〔産業労働部〕</b>	97
<b>先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕</b>	1,347
<b>新</b> EV社会到来に向けた支援〔産業労働部〕	114
EV社会の到来に備え、新分野進出・業態転換を目指す中小企業への支援	
<b>企業誘致の推進〔産業労働部・企業局〕</b>	20,808
<b>県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕</b>	
<b>* 小規模事業者への支援体制強化</b>	2,982
小規模事業者への経営指導・相談を行う経営指導員等の設置、小規模事業者を対象とした経営指導・相談・講習会の開催や専門家の派遣、商工会議所・商工会の地域単位での連携による小規模事業者への支援、 <b>新</b> 事業承継相談員の設置等による円滑な事業承継支援	
<b>* 中小企業の経営革新支援</b>	76
中小企業の経営革新を促進するため、企業にとって身近な商工会議所・商工会による計画策定から申請・審査・実行までの一貫した支援体制を構築、経営革新承認企業に対するフォローアップの実施	
<b>新</b> 中小企業の事業承継支援	20
事業承継コーディネーターの設置等により小規模事業者、中小企業の円滑な事業承継を支援	
<b>* 中小企業制度融資の充実</b>	融資枠：3,600億円
融資資金の一部を拡充・リニューアルし、 <b>新</b> 設備投資促進資金及び <b>新</b> 女性・若者経営者支援資金を創設	
<b>* ものづくり技術・製品開発への支援</b>	83
新産業分野への参入等を目指す中小企業の技術・製品開発に対する支援	
<b>県内企業の海外展開支援〔産業労働部〕</b>	136
県内企業の海外ビジネス展開を支援するサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、コーディネーター（香港・インドネシア）の配置、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（上海・ベトナム・タイ・ <b>新</b> インドネシア）、県訪問団派遣による現地政府等との関係強化、 <b>新</b> 先端産業製品等の海外販路開拓支援	

<b>新</b> N E X T商店街プロジェクトの推進〔産業労働部〕	79
サービス産業におけるA I ・ I C T導入の支援〔産業労働部〕	16
<b>新</b> 健康関連サービス産業への支援〔産業労働部〕	12
ものづくり人材の育成〔産業労働部〕	49
技能五輪等出場・入賞に向けた若手技能者に対する集中指導の実施、技能検定合格に特化した県内中小企業の従業員等向け訓練の実施、航空産業分野の高度技能者や介護ロボット導入・活用人材など先端産業分野の人材の育成、県内高校生のものづくり企業等への訪問バスツアーの実施	
学校におけるキャリア教育・職業教育の充実〔教育局〕	174
外国人観光客 100 万人誘致への取組強化〔産業労働部〕	67
既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕	
* アニメを活用した観光客誘致の推進	33
新 県内ゆかりのアニメ・マンガの情報発信・交流拠点の整備、アニメを活用した事業の全県展開による国内外からの観光客の誘致	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	90
日本版DMO候補法人である一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光のPR・県産品のブランド化・販路拡大の推進、新 着地型旅行の提案と商品化を行うコンテストの実施、「全国ご当地うどんサミット in熊谷」の開催に対する助成	
SAITAMA おもてなしロードの整備〔県土整備部〕	522
地元市や地域住民の取組と連携し、歩道の拡幅や電線の地中化等による観光客の印象に残る「おもてなし」の道路空間を創出	
<b>埼玉の農林業の成長産業化を支援する</b>	
明日の農業担い手育成の実施〔農林部〕	18
農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修の実施	
農業経営の法人化の推進〔農林部〕	27
認定農業者の経営改善支援、新 農業経営相談所を設置し、商工団体等との幅広い連携や、税理士等の専門家を活用した法人化相談、複数農業者が共同して法人を設立する等の取組の支援	
<b>新</b> 優良種子の生産体制強化〔農林部〕	2
若い種子生産者の掘り起こしや種子生産技術の継承等を内容とする「種子産地強化計画」策定に係る種子場JA等への支援	
スマート農業の推進〔農林部〕	53
埼玉農産物のPR及びブランド化の推進〔農林部〕	10
量販店でのPR動画の上映やインターネットを活用した情報発信、県内を中心とした飲食店において県産農産物を使用したメニューを提供するフェアの開催、新「埼玉わっしょい大使」によるSNSを活用した情報発信	

県産花植木の流通促進〔農林部〕	18
花植木関係団体と連携した生産・消費の振興及び流通を支援、新「関東東海花の展覧会」の開催	

<b>新</b> 埼玉農業の競争力強化〔農林部〕	30
--------------------------	----

<b>新</b> 森林技術者の確保・育成〔農林部〕	22
森林・林業に関する実践的かつ専門的技術を学べる機会の提供、新たに参入する林業従事者等の育成体制の整備	

県産木材の利用拡大による循環利用の推進〔農林部〕	68
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、県産木材製品のストック支援、新 県産木材取扱い工務店登録制度の運営支援、新 埼玉大学との包括連携協定を活用した県産木材の特性の検証及び情報発信	

## 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

幹線道路ネットワークの整備〔県土整備部〕	7,470
道路のネットワーク化に向けて幹線道路の未接続箇所の解消や暫定2車線で整備済みの区間の4車線化をするための道路整備	

東京都とのスクラム強化による道路整備の推進〔県土整備部〕	1,917
首都機能のバックアップや経済の活性化のため、東京都と連携した都県境の未接続道路を整備	

時間が見えるインターアクセス道路の整備〔県土整備部〕	3,628
----------------------------	-------

つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕	2,150
つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施	

圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備〔都市整備部〕	4
「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤を整備	

地域公共交通の活性化〔企画財政部〕	227
ノンステップバス導入費用の助成、赤字バス路線の維持対策費用の助成、新ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成	

駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕	237
ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援	

## 分野 豊かな環境をつくる

### 持続的発展が可能な社会をつくる

水素社会を身近に感じる社会づくりの推進〔環境部〕	198
イベント等での車載式燃料電池の活用、商用水素ステーションの整備に対する助成、燃料電池自動車導入に対する助成、燃料電池バスの県内導入に向けた試験運行、水素エネルギー利用拡大に向けた普及啓発	

<b>分散型エネルギーの普及推進【環境部】</b>	204
新住宅用中熱ヒートポンプの普及可能性の検証、地中熱等の再生可能エネルギー活用設備等の導入に対する助成、家庭用燃料電池等の設置に対する助成、市民共同発電を実施する市民団体等に対する助成、太陽光発電施設の設置に伴う乱開発等の防止に向けた体制づくり、小規模太陽光発電設備の普及に向けた実証	
<b>省エネルギーの徹底</b>	
* <b>目標設定型排出量取引制度の推進【環境部】</b>	103
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、新目標達成困難な中小企業の支援	
* <b>中小企業等の省エネ支援【環境部】</b>	205
新金融機関と連携した中小企業等の省エネ投資の支援、中小企業等が行うCO <sub>2</sub> 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付、省エネの専門家による無料省エネ診断の実施等	
<b>☑ 家庭におけるLED照明の導入促進【環境部】</b>	15
LED照明の販売事業者等と連携し家庭におけるLED照明への交換を促進	
* <b>県有施設エコオフィス化の推進【総務部】</b>	1,043
老朽化した設備の更新に合わせて環境性と経済性に優れた空調設備やLED照明を導入	
* <b>信号機のLED化の推進【警察本部】</b>	570
<b>住宅の創エネ・省エネ化の推進【環境部】</b>	36
中小工務店に向けたゼロエネルギーハウスの建築促進に必要なエネルギー計算等の技術的支援及び創エネ・省エネリフォーム講習会の開催、これまで実施してきたモデル事業の効果測定	
<b>建築物のヒートアイランド対策【環境部】</b>	43
ヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街モデルを整備する事業者に対する助成、特別養護老人ホームの二重窓設置に対する助成	
<b>下水道資源の有効活用の推進【下水道局】</b>	2,458
下水汚泥や廃熱等を有効活用し、バイオガス発電を実施、新新たに導入する汚泥処理システムを検討	
<b>下水道事業の共同化・広域化の推進【下水道局】</b>	48
単独公共下水道の脱水汚泥を流域下水道で受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設を流域関連公共下水道へ接続して流域下水道で処理（広域化）	
<b>☑ 先端技術を活用した異常水質事故の対応強化【環境部】</b>	5
<b>産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援【環境部】</b>	23
太陽光パネルのリサイクル技術の開発・研究及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
<b>食品ロス削減の推進【環境部】</b>	1
県内スーパーマーケット等と県内フードバンクとのマッチングの支援	
<b>豊かな自然と共生する社会をつくる</b>	
<b>緑の保全と創出【環境部】</b>	
* <b>彩の国みどりの基金の積立</b>	1,324
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	

* <b>緑のトラスト運動の推進</b>	65
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* <b>都市部における緑の創出</b>	208
建物の敷地内や屋上・壁面・駐車場の緑化に対する助成、市町村が行う駅前広場や街路等への植樹に対する助成	
* <b>校庭・園庭の芝生化の推進</b>	177
小学校・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する支援	
<b>森林の整備・保全【農林部】</b>	1,071
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進、放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
<b>県営公園整備の推進【都市整備部】</b>	3,723
さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張整備、中長期修繕計画に基づく公園施設の長寿命化、和光樹林公園・熊谷スポーツ文化公園において緑化を実施、「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
<b>川の再生</b>	
* <b>川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進【農林部・県土整備部】</b>	1,708
川を活用しようとする市町村と連携し、地域振興に資する魅力ある水辺を整備	
* <b>県民による川の再生活動の推進【環境部・県土整備部】</b>	15
川の再生に取り組む地域団体等への活動支援、新たに川の再生に取り組む人材の育成	
* <b>合併処理浄化槽への転換促進【環境部】</b>	526
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、新戸別訪問と水質改善効果の見える化による転換促進	
<b>☑ 魚影豊かな川づくりの推進【農林部】</b>	12
魚の放流や外来魚・カワウ駆除により、河川に魚と遊漁者を増やすことで漁協の自立を図り、魚影豊かな川づくりを推進	
* <b>下水道事業における高度処理化の推進【下水道局】</b>	438
荒川や中川へ放流する下水処理水の水質向上を図るため高度処理を推進	
<b>人と動物が共生する社会づくりの推進【保健医療部】</b>	10
犬猫殺処分数削減のため、自治会等と連携して地域猫活動に取り組む市町村に対する助成、野良猫の不妊去勢手術費用に対する補助制度を開始する市町村に対する助成、犬猫の譲渡先を拡大するための広報強化及びボランティア等の支援・育成	
<b>分野 魅力と誇りを高める</b>	
<b>県民が誇れる埼玉の魅力を高める</b>	
<b>戦略的な広報による魅力発信【県民生活部】</b>	62
新「まつり」を活用した埼玉の魅力発信、県民の日普及事業をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちの県内主要イベント出演による知名度のアップ	
<b>外国人観光客 100万人誘致への取組強化【産業労働部】</b>	67

既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕	123
埼玉「ちかいなか」交流プロジェクトの推進 〔企画財政部・産業労働部・農林部〕	93
彩の市町村愛着連携の促進〔企画財政部〕	5
子育て世帯等の住み替え促進による地域活性化〔都市整備部〕 鉄道事業者等と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信	27
県営公園のおもてなし向上〔都市整備部〕	2,435
美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備〔教育局〕	144
埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕	139
文化財の保存活用〔教育局〕 新文化財の保存活用に関するマスタープランを策定する市町村への支援、新博物館・美術館等を活用した博 学連携プログラムの開発、歴史文化遺産を掘り起こすための学術調査	6
大規模スポーツイベントへの対応	
* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔県民生活部・福祉部〕	122
ジュニアアスリートの発掘・育成、オリンピック出場が期待される選手に対する海外遠征等に係る費用の 助成、スポーツ科学による競技力の向上サポート、新企業とのマッチングによるアスリートの就職支援、新 パラリンピック出場が期待できる選手に対する助成、新障害者スポーツに取り組む県内選手のレベルを底上 げするため、競技力向上を目指す競技団体を支援、新障害者スポーツが身近になる環境づくり	
* 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備〔県民生活部〕	236
* ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備〔県民生活部〕	302
スポーツ医・科学拠点施設・屋内水泳場の設置検討〔県民生活部〕	43
新スポーツ医・科学拠点施設及び屋内水泳場の整備に向けた基本計画の策定、事業手法の検討	
埼玉サイクルエキスポ2019の開催〔県民生活部〕	32
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催	
<b>新</b> ビッグデータを活用したプッシュ型サービスの提供〔企画財政部〕	33
青少年のインターネット適正利用の推進〔県民生活部〕	14
市街地整備事業の促進〔都市整備部〕	2,322
道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的 に整備	
さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ〔都市整備部〕	123

## 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

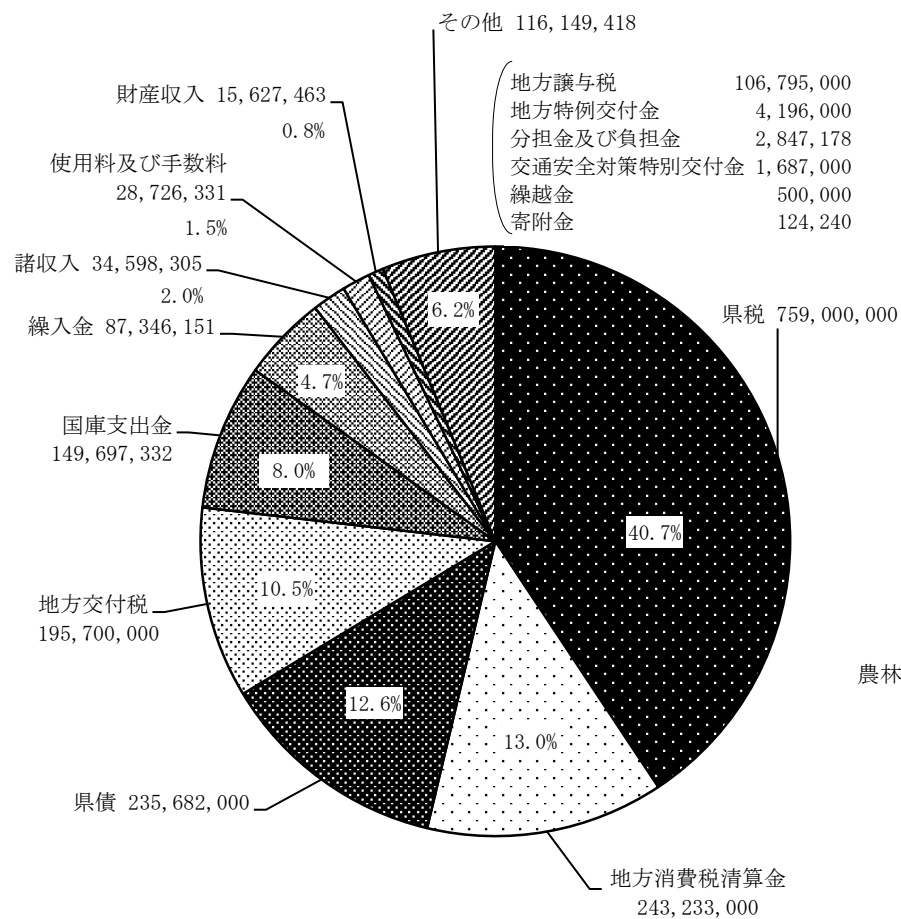
「食と農の拠点」の整備〔農林部〕 情報発信コーナーの設置や既存店舗のリニューアルなど、農林公園を「食と農の拠点」とするための改修	82
アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕	76
グローバル人材の育成〔県民生活部〕 海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施、高校生以上を 対象とした疑似留学体験を実施及び同様のプログラムを行う県内大学等への助成、海外留学する日本人学生へ の埼玉親善大使の委嘱	68
ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進〔県民生活部〕	12

第1図

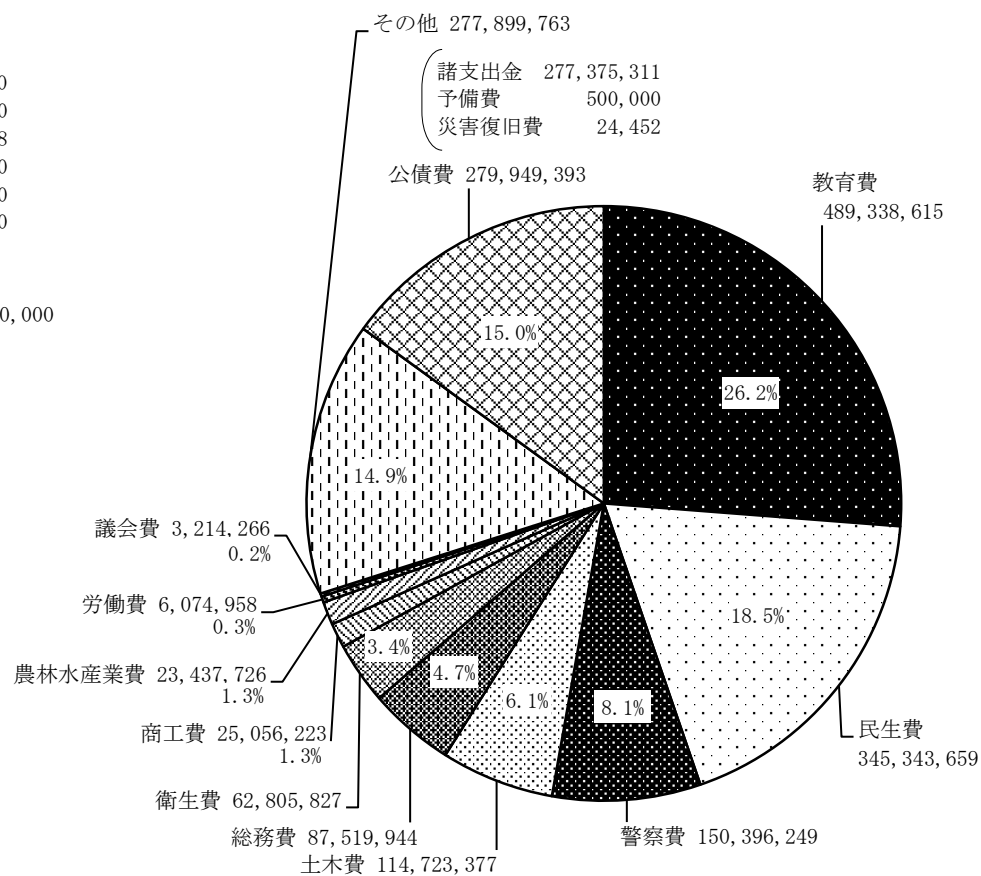
# 平成30年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)

## 歳入



## 歳出





第1表

## 平成30年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成30年度		平成29年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	759,000,000	40.7	759,300,000	40.7	△ 300,000	△ 0.0
2 地方消費税清算金	243,233,000	13.0	218,691,000	11.7	24,542,000	11.2
3 地方譲与税	106,795,000	5.7	97,838,000	5.2	8,957,000	9.2
4 地方特例交付金	4,196,000	0.2	3,739,000	0.2	457,000	12.2
5 地方交付税	195,700,000	10.5	205,100,000	11.0	△ 9,400,000	△ 4.6
6 交通安全対策特別交付金	1,687,000	0.1	1,751,000	0.1	△ 64,000	△ 3.7
7 分担金及び負担金	2,847,178	0.2	2,816,790	0.2	30,388	1.1
8 使用料及び手数料	28,726,331	1.5	28,788,440	1.5	△ 62,109	△ 0.2
9 国庫支出金	149,697,332	8.0	159,507,243	8.6	△ 9,809,911	△ 6.2
10 財産収入	15,627,463	0.8	8,071,791	0.4	7,555,672	93.6
11 寄附金	124,240	0.0	148,109	0.0	△ 23,869	△ 16.1
12 繰入金	87,346,151	4.7	98,343,417	5.3	△ 10,997,266	△ 11.2
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	34,598,305	2.0	34,475,210	1.9	123,095	0.4
15 県債	235,682,000	12.6	245,357,000	13.2	△ 9,675,000	△ 3.9
合計	1,865,760,000	100.0	1,864,427,000	100.0	1,333,000	0.1

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,214,266	0.2	3,184,632	0.2	29,634	0.9
2 総 務 費	87,519,944	4.7	87,630,775	4.7	△ 110,831	△ 0.1
3 民 生 費	345,343,659	18.5	351,198,935	18.9	△ 5,855,276	△ 1.7
4 衛 生 費	62,805,827	3.4	62,025,104	3.4	780,723	1.3
5 労 働 費	6,074,958	0.3	5,990,195	0.3	84,763	1.4
6 農 林 水 産 業 費	23,437,726	1.3	23,122,614	1.2	315,112	1.4
7 商 工 費	25,056,223	1.3	15,298,527	0.8	9,757,696	63.8
8 土 木 費	114,723,377	6.1	119,525,221	6.4	△ 4,801,844	△ 4.0
9 警 察 費	150,396,249	8.1	146,882,695	7.9	3,513,554	2.4
10 教 育 費	489,338,615	26.2	486,938,971	26.1	2,399,644	0.5
11 災 害 復 旧 費	24,452	0.0	28,210	0.0	△ 3,758	△ 13.3
12 公 債 費	279,949,393	15.0	271,135,901	14.5	8,813,492	3.3
13 諸 支 出 金	277,375,311	14.9	290,965,220	15.6	△ 13,589,909	△ 4.7
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,865,760,000	100.0	1,864,427,000	100.0	1,333,000	0.1

第2表

## 平成30年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	580,842,069	31.2	583,648,419	31.4	△ 2,806,350	△ 0.5
義 務 費	388,533,399	20.8	376,069,169	20.2	12,464,230	3.3
投 資 的 経 費	157,716,120	8.4	156,290,635	8.4	1,425,485	0.9
国 庫 補 助 事 業	49,168,209	2.6	49,743,112	2.7	△ 574,903	△ 1.2
直 轄 負 担 金	12,574,429	0.7	13,621,823	0.7	△ 1,047,394	△ 7.7
県 費 単 独 事 業	95,973,482	5.1	92,925,700	5.0	3,047,782	3.3
維 持 補 修 費	3,411,220	0.2	3,426,449	0.2	△ 15,229	△ 0.4
補 助 費	271,413,031	14.5	310,907,022	16.7	△ 39,493,991	△ 12.7
投 融 資	2,177,010	0.1	2,393,631	0.1	△ 216,621	△ 9.0
一 般 行 政 費	94,736,473	5.1	86,887,659	4.6	7,848,814	9.0
他 会 計 繰 出 金	73,451,057	3.9	29,905,460	1.6	43,545,597	145.6
県 税 交 付 金 等	293,479,621	15.8	314,898,556	16.8	△ 21,418,935	△ 6.8
合 計	1,865,760,000	100.0	1,864,427,000	100.0	1,333,000	0.1

第3表

## 平成30年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	570,772,639	532,337,218	38,435,421	7.2
証 紙	18,906,686	17,599,426	1,307,260	7.4
市 町 村 振 興 事 業	13,650,049	13,722,593	△ 72,544	△ 0.5
災 害 救 助 事 業	778,883	417,865	361,018	86.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	803,010	900,924	△ 97,914	△ 10.9
国 民 健 康 保 険 事 業	626,858,569		626,858,569	皆 増
中 小 企 業 高 度 化 資 金	251,873	447,567	△ 195,694	△ 43.7
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	28,020	30,521	△ 2,501	△ 8.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	25,330	20,680	4,650	22.5
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	45,945	49,541	△ 3,596	△ 7.3
用 地 事 業	1,664,279	2,020,750	△ 356,471	△ 17.6
県 営 住 宅 事 業	12,733,960	12,368,478	365,482	3.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	690,161	618,467	71,694	11.6
公 営 競 技 事 業	29,671,856	29,610,719	61,137	0.2
合 計	1,276,881,260	610,144,749	666,736,511	109.3

第4表

## 平成30年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	570,772,639					333,849,639				236,923,000			
証紙	18,906,686										18,906,685		
市町村振興事業	13,650,049			27,537		7,500,000		1	6,122,511				
災害救助事業	778,883	302,298		14,284		462,299		1	1				
母子父子寡婦福祉資金	803,010					23,963	313,017		466,030				
国民健康保険事業	626,858,569	171,342,047		58,280	199,448,590	43,574,268			179				212,435,205
中小企業高度化資金	251,873					5,284	102,000		144,589				
就農支援資金	28,020					1,135	6,846		20,039				
貸付事業													
林業・木材産業	25,330					20	14,805		10,505				
改善資金													
本多静六博士	45,945			672		8,396		1	36,876				
英事													
用地事業	1,664,279		1	664,029		1,000,248		1					
県営住宅事業	12,733,960	1,686,618	8,201,364	47,451		880,284		1	22,242	1,896,000			
高等学校等													
奨学金事業	690,161			15,921		623,079		1	51,160				
公営競技事業	29,671,856			235,817		124,200		2	246,019		29,023,671	42,147	
合計	1,276,881,260	173,330,963	8,201,365	1,063,991	199,448,590	388,052,815	436,677	7,120,151	238,819,000	18,906,685	29,023,671	42,147	212,435,205

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

## 2 平成30年度上半期の財政状況

### (1) 歳入歳出予算の執行状況

平成30年9月30日現在の一般会計及び特別会計(14会計)の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆9,133億4,804万6千円に対し、上半期の収入済額は8,726億4,560万1千円で、予算現額に対する割合は45.6パーセントとなっています。また、支出済額は6,531億2,438万9千円で、予算現額に対する割合は34.1パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額1兆2,794億418万5千円に対し、上半期の収入済額は5,096億5,176万3千円で、予算現額に対する割合は39.8パーセントとなっています。また、支出済額は5,310億5,618万9千円で、予算現額に対する割合は41.5パーセントとなっています。

次に、平成29年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,983億9,189万2千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,240億3,451万2千円で、平成29年度中との累計額は1兆8,377億4,327万1千円となり、予算現額に対する割合は96.8パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,585億4,429万7千円で、平成29年度中との累計額は1兆8,294億9,378万5千円となり、予算現額に対する割合は96.4パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額6,181億5,228万5千円に対し、出納整理期間中の収入済額は45億7,066万円で、平成29年度中との累計額は6,159億1,176万9千円となり、予算現額に対する割合は99.6パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は93億5,023万4千円で、平成29年度中との累計額は6,101億4,199万1千円となり、予算現額に対する割合は98.7パーセントとなっています。

第5表

## 平成30年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,865,760,000	0	0.0	1,865,760,000
特別会計	14	1,276,881,260	0	0.0	1,276,881,260
合計	15	3,142,641,260	0	0.0	3,142,641,260

第6表

## 平成30年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款別	当初予算額	補正予算			現計予算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予算額	構成比
						(%)
1 県 税	759,000,000				759,000,000	40.7
2 地方消費税清算金	243,233,000				243,233,000	13.0
3 地方譲与税	106,795,000				106,795,000	5.7
4 地方特例交付金	4,196,000				4,196,000	0.2
5 地方交付税	195,700,000				195,700,000	10.5
6 交通安全対策特別交付金	1,687,000				1,687,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,847,178				2,847,178	0.2
8 使用料及び手数料	28,726,331				28,726,331	1.5
9 国庫支出金	149,697,332				149,697,332	8.0
10 財産収入	15,627,463				15,627,463	0.8
11 寄附金	124,240				124,240	0.0
12 繰入金	87,346,151				87,346,151	4.7
13 繰越金	500,000				500,000	0.0
14 諸収入	34,598,305				34,598,305	2.0
15 県債	235,682,000				235,682,000	12.6
合計	1,865,760,000				1,865,760,000	100.0



歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,214,266				3,214,266	0.2
2 総 務 費	87,519,944				87,519,944	4.7
3 民 生 費	345,343,659				345,343,659	18.5
4 衛 生 費	62,805,827				62,805,827	3.4
5 労 働 費	6,074,958				6,074,958	0.3
6 農 林 水 産 業 費	23,437,726				23,437,726	1.3
7 商 工 費	25,056,223				25,056,223	1.3
8 土 木 費	114,723,377				114,723,377	6.1
9 警 察 費	150,396,249				150,396,249	8.1
10 教 育 費	489,338,615				489,338,615	26.2
11 災 害 復 旧 費	24,452				24,452	0.0
12 公 債 費	279,949,393				279,949,393	15.0
13 諸 支 出 金	277,375,311				277,375,311	14.9
14 予 備 費	500,000				500,000	0.0
合 計	1,865,760,000				1,865,760,000	100.0

第7表

## 平成30年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)				(歳出)			
(単位 千円)				(単位 千円)			
款 別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	款 別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
1 県 税	759,000,000	376,562,182	49.6	1 議 会 費	3,215,022	1,454,458	45.2
2 地方消費税清算金	243,233,000	138,413,883	56.9	2 総 務 費	87,765,399	30,822,407	35.1
3 地方譲与税	106,795,000	28,339,562	26.5	3 民 生 費	346,294,229	108,396,357	31.3
4 地方特例交付金	4,196,000	4,161,719	99.2	4 衛 生 費	62,813,810	23,257,928	37.0
5 地方交付税	195,700,000	151,087,972	77.2	5 労 働 費	6,074,958	1,947,796	32.1
6 交通安全対策特別交付金	1,687,000	854,200	50.6	6 農 林 水 産 業 費	25,996,898	7,972,289	30.7
7 分担金及び負担金	2,850,333	380,543	13.4	7 商 工 費	25,471,422	6,000,616	23.6
8 使用料及び手数料	28,726,331	9,152,719	31.9	8 土 木 費	155,443,844	35,383,933	22.8
9 国庫支出金	160,614,290	47,035,980	29.3	9 警 察 費	150,797,656	63,725,682	42.3
10 財産収入	15,627,463	5,374,646	34.4	10 教 育 費	491,403,929	196,170,568	39.9
11 寄附金	124,240	23,032	18.5	11 災 害 復 旧 費	267,276	132,774	49.7
12 繰入金	87,469,981	245,241	0.3	12 公 債 費	279,949,393	34,595,383	12.4
13 繰越金	4,196,584	8,249,485	196.6	13 諸 支 出 金	277,375,311	143,264,198	51.6
14 諸収入	35,440,824	16,511,437	46.6	14 予 備 費	478,899	0	0.0
15 県 債	267,687,000	86,253,000	32.2				
合 計	1,913,348,046	872,645,601	45.6	合 計	1,913,348,046	653,124,389	34.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

## 平成30年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)			(%)
公債費	570,772,639	154,025,000	27.0	570,772,639	213,207,313	37.4
証紙	18,906,686	10,240,813	54.2	18,906,686	5,896,407	31.2
市町村振興事業	13,650,049	0	0.0	13,650,049	800	0.1
災害救助事業	778,883	160,000	20.5	778,883	160,000	20.5
母子父子寡婦福祉資金	803,010	729,526	90.8	803,010	264,438	32.9
国民健康保険事業	626,858,569	324,922,130	51.8	626,858,569	295,039,333	47.1
中小企業高度化資金	251,873	201,733	80.1	251,873	68,093	27.0
就農支援資金貸付事業	28,020	147,158	525.2	28,020	8,150	29.1
林業・木材産業改善資金	25,330	71,290	281.4	25,330	3,000	11.8
本多静六博士育英事業	45,945	31,451	68.5	45,945	16,378	35.6
用地事業	1,734,337	570,156	32.9	1,734,337	587,297	33.9
県営住宅事業	15,186,827	3,982,399	26.2	15,186,827	4,078,033	26.9
高等学校等奨学金事業	690,161	521,068	75.5	690,161	201,375	29.2
公営競技事業	29,671,856	14,049,039	47.3	29,671,856	11,525,572	38.8
合計	1,279,404,185	509,651,763	39.8	1,279,404,185	531,056,189	41.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

## 第9表

## 平成29年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成30年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	780,600,000	734,616,846	49,887,278	784,504,124	100.5
2 地方消費税清算金	219,245,000	219,245,985	0	219,245,985	100.1
3 地方譲与税	97,838,000	97,944,795	0	97,944,795	100.1
4 地方特例交付金	3,633,550	3,633,550	0	3,633,550	100.0
5 地方交付税	204,750,088	204,551,448	0	204,551,448	99.9
6 交通安全対策特別交付金	1,751,000	1,764,197	0	1,764,197	100.8
7 分担金及び負担金	2,833,284	1,411,608	1,362,224	2,773,832	97.9
8 使用料及び手数料	28,679,991	23,032,427	5,088,791	28,121,218	98.1
9 国庫支出金	175,755,690	155,771,573	5,611,771	161,383,344	91.8
10 財産収入	8,537,526	8,103,022	158,319	8,261,341	96.8
11 寄附金	125,858	112,254	1,200	113,454	90.1
12 繰入金	31,767,467	24,033,124	945,921	24,979,045	78.6
13 繰越金	8,509,644	8,509,645	0	8,509,645	100.1
14 諸収入	42,036,794	36,435,285	3,207,008	39,642,293	94.3
15 県債	292,328,000	194,543,000	57,772,000	252,315,000	86.3
合 計	1,898,391,892	1,713,708,759	124,034,512	1,837,743,271	96.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率  (%)
		平成30年 3月31日まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	3,085,479	3,002,414	19,057	3,021,471	97.9
2 総 務 費	81,241,528	65,838,986	11,018,641	76,857,627	94.6
3 民 生 費	346,880,748	292,608,758	48,608,203	341,216,961	98.4
4 衛 生 費	61,468,177	52,907,174	5,553,074	58,460,248	95.1
5 労 働 費	5,432,758	4,318,218	636,567	4,954,785	91.2
6 農 林 水 産 業 費	24,017,004	17,790,026	3,035,529	20,825,555	86.7
7 商 工 費	14,675,436	11,765,206	1,910,834	13,676,040	93.2
8 土 木 費	155,766,931	90,970,287	22,639,498	113,609,785	72.9
9 警 察 費	149,022,755	134,447,065	13,151,193	147,598,258	99.0
10 教 育 費	482,713,616	429,331,008	47,393,631	476,724,639	98.8
11 災 害 復 旧 費	657,127	228,914	29,824	258,738	39.4
12 公 債 費	276,721,424	272,060,856	4,658,574	276,719,430	99.9
13 諸 支 出 金	296,295,184	295,680,576	△ 110,328	295,570,248	99.8
14 予 備 費	413,725	0	0	0	0.0
合 計	1,898,391,892	1,670,949,488	158,544,297	1,829,493,785	96.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

## 平成29年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成30年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	540,651,810	540,651,802	0	540,651,802	99.9
証 紙	17,812,199	18,239,312	18,469	18,257,781	102.5
市町村振興事業	12,882,731	12,737,002	△ 22,291	12,714,711	98.7
災害救助事業	418,971	14,477	0	14,477	3.5
母子父子寡婦福祉資金	900,924	1,117,430	43,715	1,161,145	128.9
中小企業高度化資金	447,567	440,804	1,615	442,419	98.8
就農支援資金貸付事業	22,914	139,723	6,987	146,710	640.3
林業・木材産業改善資金	20,680	87,051	0	87,051	420.9
本多静六博士育英事業	49,541	47,953	1,230	49,183	99.3
用地事業	1,381,358	1,379,441	0	1,379,441	99.9
県営住宅事業	13,720,898	9,344,336	2,058,909	11,403,245	83.1
高等学校等奨学金事業	543,354	531,186	△ 4,419	526,767	96.9
公営競技事業	29,299,338	26,610,592	2,466,445	29,077,037	99.2
合 計	618,152,285	611,341,109	4,570,660	615,911,769	99.6

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 3 0 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	540,651,810	540,651,802	0	540,651,802	99.9
証 紙	17,812,199	14,062,096	2,951,932	17,014,028	95.5
市 町 村 振 興 事 業	12,882,731	12,255,829	458,882	12,714,711	98.7
災 害 救 助 事 業	418,971	0	14,477	14,477	3.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	900,924	632,321	13,616	645,937	71.7
中 小 企 業 高 度 化 資 金	447,567	209,021	131,398	340,419	76.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	22,914	22,163	13	22,176	96.8
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,680	20,050	2	20,052	97.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	49,541	40,137	178	40,315	81.4
用 地 事 業	1,381,358	1,242,009	66,857	1,308,866	94.8
県 営 住 宅 事 業	13,720,898	8,216,704	2,757,442	10,974,146	80.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	543,354	475,118	44,438	519,556	95.6
公 営 競 技 事 業	29,299,338	22,964,507	2,910,999	25,875,506	88.3
合 計	618,152,285	600,791,757	9,350,234	610,141,991	98.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(2) 一時借入金

平成30年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

(3) 県債

平成30年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆8,239億3,850万9千円です。

上半期に新たに500億円を借り入れ、305億7,770万1千円を償還したところ、平成30年9月末における県債の現在高は、3兆8,433億6,080万8千円となっています。



第11表

## 平成30年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成29年度末		平成30年度上半期		平成30年9月末		平成30年度中		平成30年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	1,807,107,456	47.3	50,000,000	18,768,719	1,838,338,737	47.9	101,805,000	135,199,265	1,773,713,191	46.4
(1) 総務	117,999,611	3.1	900,000	2,456,680	116,442,931	3.0	6,778,000	7,608,848	117,168,763	3.1
(2) 民生	59,347,265	1.6		615,967	58,731,298	1.5	3,485,000	3,285,905	59,546,360	1.6
(3) 衛生	28,536,768	0.7		86,147	28,450,621	0.8	48,000	1,868,055	26,716,713	0.7
(4) 労働	650,771	0.0		770	650,001	0.0		58,080	592,691	0.0
(5) 農林	57,242,695	1.5	1,980,000	221,284	59,001,411	1.5	3,834,000	5,251,830	55,824,865	1.5
(6) 商工	39,398,614	1.0		23,165	39,375,449	1.0	597,000	1,304,507	38,691,107	1.0
(7) 土木	1,222,226,469	32.0	38,600,000	12,203,323	1,248,623,146	32.5	65,357,000	95,203,159	1,192,380,310	31.1
(8) 営住宅	25,401,928	0.7		565,611	24,836,317	0.7		3,729,009	21,672,919	0.6
(9) 警察	56,187,522	1.5	3,520,000	574,107	59,133,415	1.5	6,924,000	3,680,055	59,431,467	1.6
(10) 教育	131,404,880	3.4	5,000,000	306,765	136,098,115	3.6	11,077,000	7,868,017	134,613,863	3.5
(11) 諸支出金	68,710,933	1.8		1,714,900	66,996,033	1.8	3,705,000	5,341,800	67,074,133	1.7
2 災害復旧債	1,168,626	0.0		69,002	1,099,624	0.0	6,000	118,254	1,056,372	0.0
(1) 農林	40,074	0.0		7,026	33,048	0.0		12,192	27,882	0.0
(2) 土木	1,085,552	0.0		59,299	1,026,253	0.0	6,000	100,170	991,382	0.0
(3) その他	43,000	0.0		2,677	40,323	0.0		5,892	37,108	0.0
3 その他債	2,015,662,427	52.7		11,739,980	2,003,922,447	52.1	134,665,000	95,310,534	2,055,016,893	53.6
(1) 減税補填債	76,382,332	2.0			76,382,332	2.0		6,003,264	70,379,068	1.8
(2) 臨時税収補填債	9,049,443	0.2			9,049,443	0.2		589,964	8,459,479	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,684,397,701	44.1		11,020,158	1,673,377,543	43.5	131,300,000	74,316,906	1,741,380,795	45.5
(4) 減収補填債	125,594,853	3.3		900	125,593,953	3.3		5,315,433	120,279,420	3.1
(5) 退職手当債	93,371,289	2.4		554,567	92,816,722	2.4	3,000,000	3,627,187	92,744,102	2.4
(6) その他	26,866,809	0.7		164,355	26,702,454	0.7	365,000	5,457,780	21,774,029	0.6
合 計	3,823,938,509	100.0	50,000,000	30,577,701	3,843,360,808	100.0	236,476,000	230,628,053	3,829,786,456	100.0

(4) 財 産

ア 公有財産

平成30年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、旧川越比企地域振興センターの売払い等による減少です。建物については、行田門井住宅の解体等による減少です。また、新たに特許権としてコバトンとさいたまっちの商標権を登録しました。

イ 基金

平成30年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

## 平成30年度上半期公有財産状況

区	分	単 位	平成30年3月31日現在					平成30年9月30日現在					増減	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)	
土	地	m <sup>2</sup>	23,517,386.58	9,213,801.64	715,831.38	2,007,922.45	35,454,942.05	23,511,932.93	9,164,205.08	716,520.38	2,050,372.10	35,443,030.49	△ 11,911.56	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m <sup>2</sup>	2,869,251.88	2,709,412.50	412,765.77	149,887.66	6,141,317.81	2,864,218.89	2,698,871.02	412,769.83	164,249.21	6,140,108.95	△ 1,208.86	
立	木	県有林	m <sup>3</sup>	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
	〃	県造林	m <sup>3</sup>	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農地	m <sup>2</sup>												
	〃	山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
	〃	その他	m <sup>2</sup>	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28		21,881.29	0.00	
特許権等		件				75	75				81	81	6	
有価証券		千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0	
出資による権利		千円				188,360,330	188,360,330				188,360,330	188,360,330	0	
電話加入権		件	5,214	552	53	25	5,844	5,214	552	53	25	5,844	0	

第13表

平成30年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成30年 3月31日現在	平成30年 9月30日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,270,844	3,969,190	△301,654
	有価証券	千円	7,847,892	8,199,617	351,725
	債権	千円	50,071	0	△50,071
災害救助基金	現金	千円	1,234,779	1,297,104	62,325
	有価証券	千円	2,268,968	2,381,120	112,152
	債権	千円	14,477	0	△14,477
県営住宅基金	現金	千円	1,393,959	1,302,566	△91,393
	有価証券	千円	2,561,470	2,676,596	115,126
	債権	千円	23,733	0	△23,733
本多静六博士育英基金	現金	千円	60,585	55,797	△4,788
	有価証券	千円	111,328	116,294	4,966
	債権	千円	178	0	△178
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	68,672	1,002,204	933,532
	有価証券	千円	126,189	197,404	71,215
	債権	千円	4,747	0	△4,747
土地開発基金	現金	千円	15,849,030	16,415,466	566,436
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,292,208	5,725,772	△566,436
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	2,177,954	2,306,896	128,942
	有価証券	千円	766,661	801,943	35,282
	債権	千円	164,224	0	△164,224
県債管理基金	現金	千円	288,487,597	266,343,419	△22,144,178
	有価証券	千円	530,110,519	553,787,007	23,676,488
	債権	千円	43,389,190	41,856,880	△1,532,310
美術作品取得基金	現金	千円	300,000	305,775	5,775
	債権	千円	5,775	0	△5,775
	美術品	点	0	0	0
水源地域対策基金	現金	千円	2,807,394	2,387,573	△419,821
	有価証券	千円	5,158,728	5,384,373	225,645
	債権	千円	33,311	0	△33,311
文化振興基金	現金	千円	155,745	150,373	△5,372
	有価証券	千円	286,190	299,277	13,087
	債権	千円	7,715	0	△7,715
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	172,152	166,594	△5,558
	有価証券	千円	316,339	330,822	14,483
	債権	千円	8,925	0	△8,925
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,889,330	1,755,885	△133,445
	有価証券	千円	3,471,740	3,627,335	155,595
	債権	千円	22,150	0	△22,150
彩の国みどりの基金	現金	千円	455,750	1,052,815	597,065
	有価証券	千円	837,464	917,399	79,935
	債権	千円	77,000	0	△77,000
大規模事業推進基金	現金	千円	5,494,082	5,736,287	242,205
	有価証券	千円	10,095,653	10,564,676	469,023
	債権	千円	100,228	0	△100,228
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,436,664	3,194,530	△242,134
	有価証券	千円	6,315,044	6,598,097	283,053
	債権	千円	40,919	0	△40,919
森林整備担い手基金	現金	千円	24,957	25,025	68
	有価証券	千円	45,859	47,999	2,140
	債権	千円	2,208	0	△2,208
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	221,653	206,268	△15,385
	有価証券	千円	407,298	425,565	18,267
	債権	千円	2,882	0	△2,882
介護保険財政安定化基金	現金	千円	896,364	890,750	△5,614
	有価証券	千円	1,647,114	1,724,971	77,857
	債権	千円	72,243	0	△72,243

名称	区分	単位	平成30年 3月31日現在	平成30年 9月30日現在	増△減
市町村振興基金	現金	千円	2,539,174	2,383,126	△156,048
	有価証券	千円	4,665,861	4,876,053	210,192
	債権	千円	54,144	0	△54,144
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	4,491	4,970	479
	有価証券	千円	8,253	8,660	407
	債権	千円	886	0	△886
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	442,283	411,071	△31,212
	有価証券	千円	812,717	849,142	36,425
	債権	千円	5,213	0	△5,213
特定非営利活動促進基金	現金	千円	8,284	12,610	4,326
	有価証券	千円	15,223	16,122	899
	債権	千円	5,003	0	△5,003
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,509,012	3,261,167	△247,845
	有価証券	千円	6,447,987	6,736,971	288,984
	債権	千円	41,139	0	△41,139
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	4,109,741	3,783,536	△326,205
	有価証券	千円	0	336,793	336,793
	債権	千円	10,588	0	△10,588
消費者行政活性化基金	現金	千円	169,236	170,255	1,019
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	1,019	0	△1,019
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	61,876	0	△61,876
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,300,173	1,317,621	17,448
	有価証券	千円	2,389,134	2,501,269	112,135
	債権	千円	129,583	0	△129,583
農業構造改革支援基金	現金	千円	619,585	626,739	7,154
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	7,154	0	△7,154
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	14,085,837	14,340,769	254,932
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	254,932	0	△254,932
教育環境整備基金	現金	千円	22,856	6,053	△16,803
	有価証券	千円	41,999	42,786	787
	債権	千円	1,738	0	△1,738
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	14,930,791	14,945,716	14,925
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	14,925	0	△14,925

備考：県債管理基金については、平成30年3月31日現在高のうち811,762,400千円（貸付債権41,856,880千円、有価証券498,578,004千円、現金271,327,516千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

### 3 平成30年度における県税負担状況

平成30年度当初予算における県税は、第14表のとおり7,590億円で、前年度当初予算と比較して、3億円、0.0パーセントの減少を見込んでいます。

主な税目で見ると、個人県民税が6.1パーセントの減、法人県民税が12.0パーセントの増、法人事業税が10.6パーセントの増、地方消費税が2.0パーセントの減、県たばこ税が6.4パーセントの減、自動車取得税が21.4パーセントの増となっています。

第14表

## 平成30年度県税負担状況

区 分	当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成30年度 (D)	平成29年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
県 民 税	324,125,000	340,530,000	△ 16,405,000	△ 4.8	44,263	46,600	△ 2,337	△ 5.0
個 人	293,958,000	313,193,000	△ 19,235,000	△ 6.1	40,144	42,859	△ 2,715	△ 6.3
法 人	27,468,000	24,527,000	2,941,000	12.0	3,751	3,356	395	11.8
利 子 割	2,699,000	2,810,000	△ 111,000	△ 4.0	368	385	△ 17	△ 4.4
事 業 税	151,358,000	137,695,000	13,663,000	9.9	20,670	18,843	1,827	9.7
個 人	13,119,000	12,665,000	454,000	3.6	1,792	1,733	59	3.4
法 人	138,239,000	125,030,000	13,209,000	10.6	18,878	17,110	1,768	10.3
普 通 税	109,761,000	112,038,000	△ 2,277,000	△ 2.0	14,989	15,332	△ 343	△ 2.2
地 方 消 費 税	17,759,000	18,988,000	△ 1,229,000	△ 6.5	2,425	2,598	△ 173	△ 6.7
不 動 産 取 得 税	7,268,000	7,767,000	△ 499,000	△ 6.4	993	1,063	△ 70	△ 6.6
県 た ば こ 税	2,139,000	2,201,000	△ 62,000	△ 2.8	292	301	△ 9	△ 3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	10,261,000	8,455,000	1,806,000	21.4	1,401	1,157	244	21.1
自 動 車 取 得 税	50,700,863	47,878,835	2,822,028	5.9	6,924	6,551	373	5.7
軽 油 引 取 税	85,601,000	83,721,000	1,880,000	2.2	11,690	11,457	233	2.0
自 動 車 税	4,927	4,927	0	0.0	1	1	0	0.0
鉦 区 税	758,977,790	759,278,762	△ 300,972	△ 0.0	103,648	103,903	△ 255	△ 0.2
計								
目 的 税	22,210	21,238	972	4.6	3	3	0	0.0
狩 猟 税	22,210	21,238	972	4.6	3	3	0	0.0
計								
合 計	759,000,000	759,300,000	△ 300,000	△ 0.0	103,651	103,906	△ 255	△ 0.2

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成30年度については平成30年10月1日現在の推計人口7,322,645人、平成29年度については平成29年10月1日現在の推計人口7,307,579人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成30年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	151	151	151	151	151	151	—
契約水量	5,679,262	5,496,060	5,679,262	5,495,590	5,678,022	5,678,022	33,706,218
料金収入	145,037	140,198	145,519	142,041	143,175	144,756	860,726

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,897,672	947,001	950,671
営業収益	1,697,705	862,825	834,880
営業外収益	173,918	84,176	89,742
特別利益	26,049	0	26,049
事業費	1,829,134	720,244	1,108,890
営業費用	1,675,389	679,820	995,569
営業外費用	71,159	12,251	58,908
特別損失	78,586	28,173	50,413
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入84,013千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費320,753千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	487,078	4	487,074
建設補助金	96,000	0	96,000
長期貸付金償還金	305,000	0	305,000
他会計補助金	876	0	876
負担金	85,200	0	85,200
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	4	△3
資本的支出	839,442	211,402	628,040
建設改良費	693,822	139,301	554,521
企業債償還金	145,620	72,101	73,519

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,058,338	有形固定資産	
774,089	無形固定資産	
957,000	投資その他の資産	
12,396,849	現金預金	
145,344	未収金	
14,540	貯蔵品	
305,000	短期貸付金	
29,109	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	529,176
	リース債務(固定負債)	635
	引当金(固定負債)	583,852
	企業債(流動負債)	73,519
	リース債務(流動負債)	72
	その他流動負債	80,394
	受贈財産評価額長期前受金	175,924
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	22,929
	国庫補助金長期前受金	2,466,804
	他会計補助金長期前受金	323,212
	資本金	13,262,231
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	7,599,831
	工業用水道事業収益	883,144
700,112	工業用水道事業費用	
26,380,381	合計	26,380,381

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	11,058,338
土地	437,820
建物	1,162,181
構築物	5,289,823
機械及び装置	3,625,274
車両運搬具	1,338
船舶	8
工具、器具及び備品	7,271
リース資産	819
建設仮勘定	533,804
無形固定資産	774,089
ダム使用権	26,644
水利権	741,981
電話加入権	942
ソフトウェア	4,522
投資その他の資産	957,000
長期貸付金	957,000
合計	12,789,427

b 企業債

業務設備改良債	602,695
---------	---------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入84,013千円を、工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費320,753千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。



イ 平成29年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	151事業所
年間契約水量	67,358,467 m <sup>3</sup>
年間配水量	41,816,654 m <sup>3</sup>
料金収入	1,579,145,810円 (税込 1,705,476,608円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,021,602	2,019,962	1,640
営業収益	1,717,193	1,728,104	△10,911
営業外収益	207,972	189,448	18,524
特別利益	96,437	102,410	△5,973
事業費	1,939,346	1,632,934	306,412
営業費用	1,661,679	1,451,254	210,425
営業外費用	90,787	45,222	45,565
特別損失	182,880	136,458	46,422
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,017,868	1,014,192	3,676
建設補助金	190,300	189,248	1,052
長期貸付金償還	804,000	804,000	0
負担金	22,774	19,823	2,951
他会計補助金	792	650	142
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	471	△470
資本的支出	1,208,483	1,102,885	105,598
建設改良費	1,067,155	961,558	105,597
企業債償還金	141,328	141,327	1

## (ウ) 平成29年度損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,579,146	
(2) 受託工事収益	19,091	
(3) その他営業収益	1,909	1,600,146
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	418,058	
(2) 配水及び給水費	293,714	
(3) 受託工事費	19,185	
(4) 総係費	79,580	
(5) 減価償却費	567,977	
(6) 資産減耗費	14,462	1,392,976
営業利益		207,170
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	9,571	
(2) 他会計補助金	1,458	
(3) 長期前受金戻入	176,459	
(4) 雑収益	1,960	189,448
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,836	
(2) 雑支出	1,118	28,954
経常利益		367,664
5 特別利益		
(1) その他特別利益	102,410	102,410
6 特別損失		
(1) その他特別損失	136,445	136,445
当年度純利益		333,629
前年度繰越利益剰余金		788,909
その他未処分利益剰余金変動額		141,328
当年度未処分利益剰余金		1,263,866

## (エ) 平成29年度貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820
ロ 建物	2,034,165	
減価償却累計額	△ 850,944	1,183,221
ハ 構築物	20,752,435	
減価償却累計額	△ 15,332,878	5,419,557
ニ 機械及び装置	9,599,867	
減価償却累計額	△ 5,831,096	3,768,771
ホ 車両運搬具		1,470
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	△ 151	8
ト 工具、器具及び備品	43,427	
減価償却累計額	△ 36,315	7,112
チ リース資産	2,303	
減価償却累計額	△ 1,254	1,049
リ 建設仮勘定		407,552
有形固定資産合計		11,226,560
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		30,027
ロ 水利権		763,175
ハ 電話加入権		942
ニ ソフトウェア		5,309
無形固定資産合計		799,453
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		957,000
投資その他の資産合計		957,000
固定資産合計		12,983,013
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,159,142
(2) 未収金	238,624	
貸倒引当金	△ 13	238,611
(3) 貯蔵品		14,905
(4) 短期貸付金		305,000
流動資産合計		12,717,658
資産合計		25,700,671
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	529,176	
企業債合計		529,176
(2) リース債務		635
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	208,135	
ロ 修繕引当金	381,226	
引当金合計		589,361
固定負債合計		1,119,172

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	145,619		
企業債合計		145,619	
(2) リース債務		498	
(3) 未払金		88,324	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	17,535		
引当金合計		17,535	
(5) その他流動負債		15,921	
流動負債合計			267,897
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	304,582 △ 125,263	179,319	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050 △ 4,797	253	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	109,843 △ 86,914	22,929	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	10,118,450 △ 7,583,590	2,534,860	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,206,775 △ 2,871,001	335,774	
繰延収益合計			3,073,135
負債合計			4,460,204
<u>資本の部</u>			
6 資本金			13,262,231
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904		
ロ 国庫補助金	45,493		
ハ 他会計補助金	306,008		
資本剰余金合計		378,405	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	674,795		
ロ 利益積立金	604,212		
ハ 建設改良積立金	5,056,958		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,263,866		
利益剰余金合計		7,599,831	
剰余金合計			7,978,236
資本合計			21,240,467
負債資本合計			25,700,671

(注) 修繕引当金取崩額は135,714千円。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成30年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	51,344,643	53,618,363	52,337,788	55,264,891	54,511,482	52,287,910	319,365,077
料 金 収 入	3,425,846	3,577,557	3,492,119	3,687,413	3,637,365	3,488,781	21,309,081

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,595,142	23,655,644	23,939,498
営業収益	42,340,651	21,326,920	21,013,731
営業外収益	5,207,853	2,324,966	2,882,887
特別利益	46,638	3,758	42,880
事業費	46,559,435	18,507,776	28,051,659
営業費用	41,226,182	16,629,673	24,596,509
営業外費用	4,646,615	1,781,319	2,865,296
特別損失	646,638	96,784	549,854
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,321,031千円を、  
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,697,247千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	18,869,342	1,454	18,867,888
建設補助金	4,691,955	0	4,691,955
企業債	8,400,000	0	8,400,000
他会計出資金	5,554,531	0	5,554,531
他会計補助金	220,806	0	220,806
固定資産売却代金	1	169	△168
雑収入	2,049	1,285	764
資本的支出	36,355,310	11,575,294	24,780,016
建設改良費	20,591,944	3,799,671	16,792,273
企業債償還金	10,314,888	5,054,008	5,260,880
他会計からの長期借入金償還金	305,000	0	305,000
機構負担年賦金	5,103,478	2,721,615	2,381,863
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
394,101,067	有形固定資産	
145,832,464	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
47,898,180	現金預金	
3,488,784	未収金	
89,842	貯蔵品	
664,253	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	121,666,968
	他会計借入金(固定負債)	957,000
	リース債務(固定負債)	10,942
	年賦未払金(固定負債)	57,747,429
	引当金(固定負債)	2,549,330
	企業債(流動負債)	5,108,779
	他会計借入金(流動負債)	305,000
	リース債務(流動負債)	4,552
	未払金	5,281
	年賦未払金(流動負債)	2,393,027
	その他流動負債	1,819,675
	受贈財産評価額長期前受金	11,358
	工事負担金長期前受金	61,149
	国庫補助金長期前受金	102,607,233
	他会計補助金長期前受金	9,584,445
	資本金	265,458,841
	資本剰余金	8,214,982
	利益剰余金	9,784,237
	水道事業収益	22,076,057
18,171,327	水道事業費用	
610,366,285	合計	610,366,285

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,321,031千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,697,247千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。  
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	394,101,067
土地	35,779,407
建物	18,861,096
構築物	185,910,119
機械及び装置	41,585,195
車両運搬具	17,728
船舶	296
工具、器具及び備品	396,801
リース資産	10,379
建設仮勘定	111,540,046
無形固定資産	145,832,464
ダム使用权	126,538,109
水利権	19,171,105
地上権	1,389
施設利用権	66,166
電話加入権	10,477
ソフトウェア	45,218
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	540,053,899

b 企業債

建設事業債	88,746,144
設備改良債	38,029,603
合計	126,775,747

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成29年度決算の状況

(ア) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	630,031,009 m <sup>3</sup>
検針水量	629,836,493 m <sup>3</sup>
料金収入	38,911,656,423 円
	(税込 42,024,588,628 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	47,439,025	47,410,736	28,289
営業収益	42,232,761	42,103,224	129,537
営業外収益	5,144,214	5,144,109	105
特別利益	62,050	163,403	△101,353
事業費	44,042,200	41,763,831	2,278,369
営業費用	38,490,456	37,153,573	1,336,883
営業外費用	5,029,797	4,496,075	533,722
特別損失	481,947	114,183	367,764
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	20,470,649	19,898,432	572,217
建設補助金	3,951,048	3,794,817	156,231
企業債	9,300,000	8,835,000	465,000
他会計出資金	7,006,569	7,006,569	0
他会計補助金	212,906	211,684	1,222
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	125	50,362	△50,237
資本的支出	39,693,768	37,423,008	2,270,760
建設改良費	23,452,790	21,222,032	2,230,758
企業債償還金	10,317,881	10,317,880	1
他会計からの長期借入金償還金	804,000	804,000	0
機構負担年賦金	5,054,922	5,054,922	0
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫補助金返還金	24,175	24,174	1

## (ウ) 平成29年度損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 給水収益	38,911,657		
(2) 受託工事収益	8,031		
(3) その他営業収益	65,541	38,985,229	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	9,223,458		
(2) 配水及び給水費	4,727,757		
(3) 受託工事費	8,072		
(4) 総係費	571,648		
(5) 減価償却費	21,268,684		
(6) 資産減耗費	309,835	36,109,454	
営業利益			2,875,775
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,078		
(2) 他会計補助金	562,284		
(3) 補助金	49,652		
(4) 長期前受金戻入	4,522,933		
(5) 雑収益	5,007	5,143,954	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,803,641		
(2) 雑支出	6,251	3,809,892	1,334,062
経常利益			4,209,837
5 特別利益			
(1) その他特別利益	163,403	163,403	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	113,782	113,782	49,621
当年度純利益			4,259,458
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			4,264,779
当年度未処分利益剰余金			8,524,237



(エ) 平成29年度貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,779,407
ロ 建物	41,447,666	
減価償却累計額	△ 22,080,603	19,367,063
ハ 構築物	404,780,310	
減価償却累計額	△ 215,123,291	189,657,019
ニ 機械及び装置	130,022,859	
減価償却累計額	△ 86,129,551	43,893,308
ホ 車両運搬具	113,251	
減価償却累計額	△ 96,903	16,348
ヘ 船舶	2,994	
減価償却累計額	△ 2,673	321
ト 工具、器具及び備品	1,156,351	
減価償却累計額	△ 720,019	436,332
チ リース資産	35,035	
減価償却累計額	△ 17,897	17,138
リ 建設仮勘定		108,041,891
有形固定資産合計		397,208,827
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		128,354,751
ロ 水利権		21,413,138
ハ 地上権		1,562
ニ 施設利用権		83,100
ホ 電話加入権		10,477
ヘ ソフトウェア		51,678
無形固定資産合計		149,914,706
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368
投資その他の資産合計		120,368
固定資産合計		547,243,901
2 流動資産		
(1) 現金預金		53,981,298
(2) 未収金		3,555,688
(3) 貯蔵品		87,155
流動資産合計		57,624,141
資産合計		604,868,042
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		121,666,968
企業債合計		121,666,968
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		844,000
ロ その他の長期借入金		113,000
他会計借入金合計		957,000
(3) リース債務		10,941
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金		2,376,391
ロ 修繕引当金		215,465
引当金合計		2,591,856
(5) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金		56,265,694
ロ 施設購入年賦金		1,481,736
年賦未払金合計		57,747,430
固定負債合計		182,974,195

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,162,788		
企業債合計		10,162,788	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000		
ロ その他の長期借入金	113,000		
他会計借入金合計		305,000	
(3) リース債務		7,568	
(4) 未払金		7,885,878	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	200,037		
引当金合計		200,037	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,865,287		
ロ 施設購入年賦金	159,383		
年賦未払金合計		5,024,670	
(7) その他流動負債		264,631	
流動負債合計			23,850,572
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938 △ 16,929		12,009
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673 △ 503,630		65,043
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	191,511,827 △ 87,024,611		104,487,216
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,631,100 △ 32,618,479		10,012,621
繰延収益合計			114,576,889
負債合計			321,401,656
<u>資本の部</u>			
6 資本金			265,458,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,877		
ロ 寄附金	7,964		
ハ 国庫補助金	6,304,738		
ニ 他会計補助金	1,900,729		
資本剰余金合計		8,223,308	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	8,524,237		
利益剰余金合計		9,784,237	
剰余金合計			18,007,545
資本合計			283,466,386
負債資本合計			604,868,042

(注) 退職給付引当金取崩額は267,275千円、修繕引当金取崩額は1,169,790千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成30年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、特にありません。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,068,402	682,531	385,871
営業収益	713,902	380,859	333,043
営業外収益	59,805	7,755	52,050
特別利益	294,695	293,917	778
事業費	763,795	309,935	453,860
営業費用	743,651	309,935	433,716
営業外費用	143	0	143
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入5千円を、  
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費33,313千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,564,766	1,020,312	544,454
長期貸付金償還金	1,520,225	1,020,224	500,001
他会計補助金	1,128	0	1,128
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	43,412	88	43,324
資本的支出	20,982,622	1,113,425	19,869,197
建設改良費	20,470,128	1,086,899	19,383,229
建設準備費	312,494	26,526	285,968
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,460,493	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
13,073,459	投資その他の資産	
10,819,411	未成資産	
53,934,604	現金預金	
80,000	未収金	
500,000	短期貸付金	
41,098	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	177
	引当金(固定負債)	342,978
	リース債務(流動負債)	193
	前受金	112,879
	その他流動負債	509,890
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	515
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	5,506,839
	地域整備事業収益	671,848
309,221	地域整備事業費用	
96,219,462	合計	96,219,462

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高  
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。  
(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		17,460,493
土地建物		14,377,469
構築物		1,252,293
機械及び装置		1,578,318
車両運搬具		864
工具、器具及び備品		90
建設仮勘定		30,626
		220,833
無形固定資産		1,176
電話加入権		1,176
投資その他の資産		13,073,459
投資有価証券		4,005,652
長期貸付金		8,949,594
年賦未収金		118,213
合計		30,535,128
b 企業債		
企業債		0
c 一時借入金		
一時借入金		0

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入5千円を、  
地域整備事業費用には、上半期分減価償却費33,313千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 平成29年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m<sup>2</sup>、円)

区 分	羽生下川崎	幸手中央	杉戸屏風深輪	計
分 譲 面 積	226,630.46	12,043.94	189,959.71	428,634.11
産業団地売却収益	8,498,642,250	551,612,452	10,292,157,078	19,342,411,780

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	11,919,150	20,672,542	△8,753,392
営業収益	11,753,045	20,447,624	△8,694,579
営業外収益	68,700	72,312	△3,612
特別利益	97,405	152,606	△55,201
事業費	7,708,105	16,223,213	△8,515,108
営業費用	7,623,243	16,166,157	△8,542,914
営業外費用	24,431	16,626	7,805
特別損失	40,431	40,430	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,519,911	1,518,805	1,106
長期貸付金償還金	1,515,110	1,515,109	1
他会計補助金	4,799	3,592	1,207
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	104	△103
資本的支出	14,707,622	10,220,432	4,487,190
建設改良費	12,332,931	8,054,782	4,278,149
建設準備費	174,691	165,650	9,041
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	0
予備費	200,000	0	200,000

## (ウ) 平成29年度損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	19,342,412	
(2) 産業団地貸付収益	623,544	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	314,244	
(4) 受託工事収益	109,009	
(5) その他営業収益	23,724	20,412,933
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	15,519,292	
(2) 受託工事費	109,873	
(3) 一般管理費	455,253	
(4) 減価償却費	65,649	
(5) 資産減耗費	80	16,150,147
営業利益		4,262,786
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	65,488	
(2) 他会計補助金	6,722	
(3) 長期前受金戻入	10	
(4) 雑収益	91	72,311
4 営業外費用		
(1) 雑支出	3,322	3,322
経常利益		4,331,775
5 特別利益		
(1) その他特別利益	152,607	152,607
6 特別損失		
(1) その他特別損失	37,435	37,435
当年度純利益		4,446,947
前年度繰越利益剰余金		1,059,892
当年度未処分利益剰余金		5,506,839

(エ) 平成29年度貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,377,469	
ロ 建物	1,739,390		
減価償却累計額	△ 461,612		1,277,778
ハ 構築物	1,811,767		
減価償却累計額	△ 228,585		1,583,182
ニ 機械及び装置	17,289		
減価償却累計額	△ 16,424		865
ホ 車両運搬具	1,800		
減価償却累計額	△ 1,710		90
ヘ 工具、器具及び備品	47,771		
減価償却累計額	△ 14,168		33,603
ト 建設仮勘定		72,367	
有形固定資産合計			17,345,354
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,176	
無形固定資産合計			1,176
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		4,005,652	
ロ 長期貸付金		8,949,594	
投資その他の資産合計			12,955,246
固定資産合計			30,301,776
2 事業資産			
(1) 未成資産			9,903,046
事業資産合計			9,903,046
3 流動資産			
(1) 現金預金		54,400,031	
(2) 未収金		117,730	
(3) 短期貸付金		1,520,224	
(4) 未収収益		2,815	
流動資産合計			56,040,800
資産合計			96,245,622
<u>負債の部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務			177
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		342,978	
引当金合計			342,978
固定負債合計			343,155

5	流動負債			
	(1) リース債務		193	
	(2) 未払金		665,629	
	(3) 前受金		133,515	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	22,686		
	引当金合計		22,686	
	(5) その他流動負債		498,942	
	流動負債合計			1,320,965
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	300		
	収益化累計額	△ 285	15	
	(2) 他会計補助金長期前受金	530		
	収益化累計額	△ 10	520	
	繰延収益合計			535
	負債合計			1,664,655
	<u>資本の部</u>			
7	資本金			89,074,128
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,506,839		
	利益剰余金合計		5,506,839	
	剰余金合計			5,506,839
	資本合計			94,580,967
	負債資本合計			96,245,622

(注) 退職給付引当金取崩額は55,202千円です。



(4) 病院事業

ア 平成30年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成30年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成30年 3月31日 在院	上半期中		平成30年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	187	3,007	3,025	169	42,352	231	37,695	304
	がん センター	293	4,925	4,895	323	65,453	358	97,848	789
	小児医療 センター	222	3,736	3,751	207	46,921	256	69,998	565
	精神医療 センター	138	337	314	161	27,962	153	14,939	120

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	617	25,068	1,797	1,928	816,419

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,665	26,333	1,929	14,788	1,161,210

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,711	17,289	381	197	822,935

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	6	1,033	—	—	50,230

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	56,605,782	28,352,189	28,253,593
医業収益	41,299,988	19,774,905	21,525,083
医業外収益	15,121,483	8,577,284	6,544,199
特別利益	184,311	0	184,311
病院事業費用	60,392,368	23,617,353	36,775,015
医業費用	58,318,688	23,288,505	35,030,183
医業外費用	1,290,124	293,403	996,721
特別損失	763,556	35,445	728,111
予備費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入879,028千円を、  
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費3,042,302千円を含みます。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	3,059,863	1,496	3,058,367
企業債	637,000	0	637,000
他会計負担金	2,374,604	0	2,374,604
固定資産 売却代金	1	0	1
補助金	48,256	1,496	46,760
寄附金	1	0	1
その他収入	1	0	1
資本的支出	5,592,430	2,367,132	3,225,298
建設改良費	1,108,304	91,705	1,016,599
企業債償還金	4,484,126	2,275,427	2,208,699

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
93,164,413	有形固定資産	
883,145	無形固定資産	
4,359,304	投資その他の資産	
8,948,581	現金預金	
6,433,991	未収金	
121,392	貯蔵品	
1,527	前払金	
756,879	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	79,449,106
	リース債務(固定負債)	341,037
	引当金(固定負債)	4,078,648
	企業債(流動負債)	2,077,498
	リース債務(流動負債)	61,346
	未払金	672,920
	その他流動負債	330,454
	受贈財産評価額長期前受金	100,889
	補助金長期前受金	192,429
	国庫補助金長期前受金	1,559,202
	他会計補助金長期前受金	853,799
	他会計負担金長期前受金	1,605,098
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,055,437
16,644,217	利益剰余金	
	病院事業収益	28,299,780
23,250,481	病院事業費用	
154,563,930	合計	154,563,930

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入879,028千円を、病院事業費用には、上半期分減価償却費3,042,302千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	93,164,413
土地	15,136,733
建物	64,637,291
構築物	3,459,697
器械備品	9,522,520
車両	14,686
リース資産	362,757
建設仮勘定	19,239
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	883,145
電話加入権	8,492
ソフトウェア	869,576
ソフトウェア仮勘定	4,000
その他無形固定資産	1,077
投資その他の資産	4,359,304
長期前払消費税	4,359,304
合計	98,406,862

b 企業債

特別地方債(病院事業)	81,526,604
-------------	------------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成29年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成29年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成29年 3月31日 在院	29年度中		平成30年 3月31日 在院	29年度中 在院延数	29年度中 1日平均 在院数	29年度中 外来延数	29年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	206	5,899	5,918	187	86,570	237	72,589	298
	がん センター	345	9,690	9,742	293	135,077	370	201,420	826
	小児医療 センター	227	7,425	7,430	222	93,560	256	139,520	572
	精神医療 センター	133	665	660	138	54,153	148	30,020	123

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,041	49,577	3,539	4,730	1,623,768

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,305	54,441	3,929	34,244	2,383,687

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,315	34,622	796	442	1,655,176

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	24	1,602	—	—	104,081

## (イ) 予算の執行状況

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	55,125,385	50,621,502	4,503,883
医業収益	43,196,614	39,112,901	4,083,713
医業外収益	11,764,954	11,305,975	458,979
特別利益	163,817	202,626	△38,809
病院事業費用	60,428,758	56,202,078	4,226,680
医業費用	58,943,286	54,791,888	4,151,398
医業外費用	1,327,847	1,253,589	74,258
特別損失	137,625	156,601	△18,976
予備費	20,000	0	20,000

(注1) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(注2) 特別損失のうち用途廃止施設の処分に要する経費51,670千円の財源に充てるため、企業債51,000千円を借り入れました。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	6,102,678	4,519,872	1,582,806
企業債	3,056,000	1,726,000	1,330,000
他会計負担金	2,107,083	1,951,463	155,620
固定資産売却代金	1	0	1
補助金	885,157	840,078	45,079
国庫補助金	52,070	0	52,070
寄附金	1	0	1
受託金	2,365	2,331	34
その他収入	1	0	1
資本的支出	8,475,800	6,342,831	2,132,969
建設改良費	4,533,517	2,697,151	1,836,366
企業債償還金	3,942,283	3,645,680	296,603

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

## (ウ) 平成29年度損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 医業収益		
(1) 入院収益	25,825,585	
(2) 外来収益	12,015,474	
(3) その他医業収益	1,191,483	39,032,542
2 医業費用		
(1) 給与費	24,283,276	
(2) 材料費	13,542,415	
(3) 経費	8,642,706	
(4) 減価償却費	6,112,823	
(5) 資産減耗費	45,369	
(6) 研究研修費	397,811	53,024,400
医業損失		13,991,858
3 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	75	
(2) 補助金	137,547	
(3) 負担金交付金	9,202,487	
(4) 長期前受金戻入	1,438,677	
(5) その他医業外収益	503,617	11,282,403
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	612,270	
(2) 長期前払消費税勘定償却	586,293	
(3) 雑損失	1,672,719	2,871,282
経常損失		5,580,737
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	28,774	
(2) その他特別利益	173,852	202,626
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正益	28,767	
(2) その他特別損失	120,632	149,399
当年度純損失		5,527,510
前年度繰越欠損金		11,124,208
その他未処分利益剰余金変動額		7,501
当年度未処理欠損金		16,644,217

(エ) 平成29年度貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	96,002,907	
(2) 無形固定資産	1,045,366	
(3) 投資その他の資産	4,359,304	101,407,577
2 流動資産		
(1) 現金預金	8,005,343	
(2) 未収金	7,476,581	
(3) 貯蔵品	156,784	
(4) 前払費用	11,227	15,649,935
資産合計		117,057,512
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	79,449,106	
(2) リース債務	341,037	
(3) 引当金	4,078,649	83,868,792
4 流動負債		
(1) 企業債	4,352,924	
(2) リース債務	104,588	
(3) 未払金	3,495,347	
(4) 引当金	1,483,893	
(5) その他流動負債	265,393	9,702,145
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	108,214	
(2) 補助金長期前受金	193,361	
(3) 国庫補助金長期前受金	1,598,590	
(4) 他会計補助金長期前受金	855,026	
(5) 他会計負担金長期前受金	2,433,877	5,189,068
負債合計		98,760,005
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		29,886,287
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	5,055,437	
(2) 利益剰余金	△ 16,644,217	△ 11,588,780
資本合計		18,297,507
負債・資本合計		117,057,512

## (5) 流域下水道事業

ア 平成30年度上半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	51,694,125	56,151,907	54,330,684	54,667,497	53,386,975	62,538,137	332,769,325
維持管理負担金収入	1,945,034	2,116,543	2,046,674	2,061,274	2,011,530	2,360,373	12,541,428

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

## (4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,891,731	22,412,545	29,479,186
営業収益	30,714,544	12,726,268	17,988,276
営業外収益	21,177,186	9,686,277	11,490,909
特別利益	1	0	1
事業費	51,838,550	22,078,238	29,760,312
営業費用	50,208,898	21,493,149	28,715,749
営業外費用	1,568,651	585,089	983,562
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,685,320千円を、  
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費12,060,879千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	35,276,182	2,643,945	32,632,237
建設補助金	19,738,953	0	19,738,953
建設負担金	5,288,060	2,643,912	2,644,148
企業債	9,592,000	0	9,592,000
他会計出資金	556,171	0	556,171
他会計補助金	100,951	0	100,951
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	46	33	13
資本的支出	43,310,990	5,650,969	37,660,021
建設改良費	36,030,339	3,172,477	32,857,862
企業債償還金	7,280,651	2,478,492	4,802,159

(注) 前年度からの繰越分を含みます。



c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
505,822,826	有形固定資産	
5,047	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
10,639,039	現金預金	
6,463,083	未収金	
60	前払金	
894,000	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	78,554,397
	引当金(固定負債)	666,774
	企業債(流動負債)	4,802,158
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,754,425
	その他流動負債	1,248,812
	国庫補助金長期前受金	249,146,203
	工事負担金長期前受金	95,896,699
	受贈財産評価額長期前受金	3,861,592
	他会計補助金長期前受金	993,878
	資本金	7,435,299
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	9,134,963
	流域下水道事業収益	21,470,414
21,399,703	流域下水道事業費用	
545,308,128	合計	545,308,128

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,685,320千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費12,060,879千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	505,822,826
土地	65,730,738
建物	30,230,628
構築物	293,526,331
機械及び装置	78,352,647
車両運搬具	22,053
工具、器具及び備品	76,289
建設仮勘定	37,884,140
無形固定資産	5,047
地上権	3,320
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	505,912,243

b 企業債

建設事業債	73,210,383
資本費平準化債等	10,146,172
合計	83,356,555

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成29年度決算の状況

(ア) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	663,746,614 m <sup>3</sup>
維持管理負担金収入	24,957,781,937 円 (税込み)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	51,269,030	50,585,738	683,292
営業収益	30,522,122	30,288,629	233,493
営業外収益	20,746,907	20,297,109	449,798
特別利益	1	0	1
事業費	51,178,721	48,946,032	2,232,689
営業費用	49,584,412	47,472,122	2,112,290
営業外費用	1,533,308	1,473,910	59,398
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	33,529,761	22,803,482	10,726,279
建設補助金	18,772,454	10,822,133	7,950,321
建設負担金	4,295,471	4,210,471	85,000
企業債	9,743,000	6,876,000	2,867,000
他会計出資金	630,870	807,245	△176,375
他会計補助金	87,894	87,529	365
固定資産売却代金	1	56	△55
雑収入	71	48	23
資本的支出	42,546,702	28,890,594	13,656,108
建設改良費	35,093,175	21,437,068	13,656,107
企業債償還金	7,453,527	7,453,526	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

## (ウ) 平成29年度損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	23,167,797		
(2) 他会計補助金	4,968,516		
(3) その他営業収益	277,310	28,413,623	
2 営業費用			
(1) 管渠費	600,611		
(2) ポンプ場費	2,113,615		
(3) 処理場費	18,410,973		
(4) 雨水幹線管理費	57,743		
(5) 再生水事業管理費	131,930		
(6) 総係費	996,446		
(7) 減価償却費	23,065,113		
(8) 資産減耗費	367,271	45,743,702	
営業損失			17,330,079
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,056		
(2) 他会計補助金	1,264,797		
(3) 長期前受金戻入	18,756,869		
(4) 雑収益	7,830	20,031,552	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,473,423		
(2) 雑支出	23,179	1,496,602	18,534,950
経常利益			1,204,871
当年度純利益			1,204,871
前年度繰越利益剰余金			7,611,019
その他未処分利益剰余金変動額			319,072
当年度未処分利益剰余金			9,134,962

(エ) 平成29年度貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738
ロ 建物	47,251,267	
減価償却累計額	△ 15,997,506	31,253,761
ハ 構築物	385,453,309	
減価償却累計額	△ 86,361,399	299,091,910
ニ 機械及び装置	167,109,346	
減価償却累計額	△ 83,296,833	83,812,513
ホ 車両運搬具	67,770	
減価償却累計額	△ 43,580	24,190
ヘ 工具、器具及び備品	166,278	
減価償却累計額	△ 81,484	84,794
ト 建設仮勘定		34,962,388
有形固定資産合計		514,960,294
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		4,980
ロ 電話加入権		1,727
無形固定資産合計		6,707
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370
投資その他の資産合計		84,370
固定資産合計		515,051,371
2 流動資産		
(1) 現金預金		17,977,681
(2) 未収金		6,410,036
流動資産合計		24,387,717
資産合計		539,439,088
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		78,554,397
企業債合計		78,554,397
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		666,774
引当金合計		666,774
固定負債合計		79,221,171
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,280,650
企業債合計		7,280,650
(2) 未払金		6,945,139
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050
(4) 引当金		
イ 賞与引当金		84,089
ロ 修繕引当金		3,754,425
引当金合計		3,838,514
(5) その他流動負債		105,213
流動負債合計		18,811,566

5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	365,551,152 △ 109,316,966	256,234,186	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	132,646,404 △ 36,797,783	95,848,621	
(3) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	6,250,767 △ 2,261,035	3,989,732	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	1,378,022 △ 314,935	1,063,087	
繰延収益合計			357,135,626
負債合計			455,168,363
<u>資本の部</u>			
6 資本金			7,435,299
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,758		
ロ 工事負担金	12,650,033		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661		
ニ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		67,700,464	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	9,134,962		
利益剰余金合計		9,134,962	
剰余金合計			76,835,426
資本合計			84,270,725
負債資本合計			539,439,088

(注) 退職給付引当金取崩額は558千円です。

## 結 び

以上、平成30年度当初予算及び平成30年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

「平成」という時代が間もなく幕を閉じようとしています。

この時代が幕を開けた30年前、日経平均株価は最高値を記録し、世界企業の時価総額ランキングでは日本企業が上位を独占するなど、我が国の経済は栄華の極みを謳歌していました。しかし、バブル崩壊後は、戦後一貫して増え続けていた人口が減少し始め、合計特殊出生率も近年若干の伸びがみられるものの、依然として1.5を下回る水準が続いています。高齢化率も異次元の伸びを見せ、この30年で倍以上となる30%近くまで上昇しています。

こうした困難な時代の潮流の中、本県は地方自治体の枠にとらわれず、新たな未来を切り開くべく、他団体や国の模範となる数多くのプロジェクトに取り組んできました。こうした挑戦を積極果敢に続け、さらに加速化させることこそ、本県が次の時代を明るく健やかなものとするための着実かつ有効な手段であると考えています。新たな時代を迎えようとしている今、既に顕在化している課題はもちろんのこと、近い将来出現するであろう様々な課題を予測し、その本質を十分見極めた上で解決に挑み、持続可能で活力あふれる新時代を築いていくために、本県では、次の3点を基本的な考え方として予算を編成してまいります。

まず第1に、「新たな時代の課題への挑戦」です。

「スマート社会」や「誰もが輝く人生100年時代」の実現など、将来を見据え早めに対応すべき課題に対し、着実に先手を打つ取組を展開していきます。また、平成27年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）にもあるように、「持続可能」を現代社会において最も大切なキーワードの1つと認識し、持続可能で豊かな未来を切り開く取組をさらに加速化させていきます。

第2に、「『希望・活躍・うるおいの埼玉』の更なる推進」です。

人口減少や異次元の高齢化など、本県を取り巻く環境の大きな変化に適切に対応し、将来にわたる持続的発展を実現するため、5か年計画に掲げた11の宣言をはじめとする各分野56の施策に係る取組を更に推進し、「希望と安心」「活躍と成長」「うるおいと誇り」のある埼玉の実現をより一層確かなものにしていきます。

第3に、「『賢く』『省く』事業の重点化と財政健全性の堅持」です。

積極果敢に新たな課題に挑戦していくには、真に県が行うべき事業に財源を集中化させ、十分な効果を「賢く」生み出す必要があります。全ての歳出を総点検し、必要性・緊急性の低い事業は思い切って「省く」ことで財源を生み出し、本当に必要な事業に重点化を図ります。また、徴収対策の充実・強化により県税収入の一層の確保に努めるなど、あらゆる財源の確保に全力で取り組むとともに、県債については、県で発行をコントロールできる県債残高を適切に管理し、後年度の負担が財政運営を縛ることのないようにしてまいります。

持続可能で活力あふれる本県の新時代を築くため、様々な分野におけるスマート化や、誰もが希望に応じあらゆる場面で活躍できる社会の実現など、将来を見据えた施策に積極果敢に取り組んでまいります。